



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 26 年 12 月 11 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成26年11月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	4 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	4 頁
2 労働者の過不足状況	6 頁
3 雇用調整等	7 頁
4 中途採用	8 頁
5 平成27年新規学卒者の採用内定状況	8 頁
6 事業の見直しと雇用面での対応状況	9 頁
V 統計図表	11 頁
VI 付属統計表	16 頁

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動が雇用等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国とする。
(ただし、原子力災害対策特別措置法に基づき(福島第一原発事故に伴い)警戒区域及び計画的避難区域に設定された市町村等を除く。)

3 調査の対象期日及び実施期間

平成26年11月1日現在の状況について、平成26年11月1日～11月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所から抽出した5,835事業所を調査の対象とした。なお、抽出方法としては、産業別に労働者数による確率比例抽出法を用いている。(調査票回収数2,915事業所、有効回答数2,844事業所、有効回答率48.7%)。

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成27年新規学卒者の採用内定状況に関する事項、事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等……… 雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記3～5を参照)。

3 「生産・売上額等判断D.I.」及び「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

5 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

6 「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。更に平成21年2月調査から「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較には注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)に伴い、平成23年2月調査より、職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならない、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には平成25年2月調査から、「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較には注意を要する。

・「雇用調整の方法」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業 (一時帰休)
希望退職者の募集、解雇

・「その他の調整方法」として集計

作業時間・日数の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I. (Ⅱ 主な用語の説明 3,4参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
- 7 雇用判断D.I.は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナス、「・」はあり得ないものであることを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 10 用語の「正社員等」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較には注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成26年10～12月期実績見込)は、建設業15ポイント、製造業7ポイント、卸売業,小売業3ポイント、医療,福祉7ポイント、サービス業7ポイントとなった。

生産・売上額等判断D.I.(平成27年1～3月期見込)は、建設業12ポイント、製造業7ポイント、卸売業,小売業2ポイント、医療,福祉マイナス4ポイント、サービス業マイナス6ポイントとなった。(表1、第1図、附属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年10～12月	5	11	20	△ 2	24	15	1	△ 14	12	15	△ 10	△ 4	2	16	7
平成26年 1～3	△ 43	18	22	7	13	19	30	10	33	46	0	△ 7	21	1	3
4～6	0	△ 11	9	△ 11	△ 17	△ 3	△ 23	△ 42	△ 29	17	9	2	0	4	6
7～9	6	△ 6	3	△ 3	△ 2	△ 2	9	6	16	6	△ 10	△ 12	16	2	△ 3
10～12	17	15		2	7		12	3		6	7		8	7	
平成27年 1～3	12			7			2			△ 4			△ 6		

注:無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成26年10～12月期実績見込)は、建設業6ポイント、製造業6ポイント、卸売業,小売業6ポイント、医療,福祉4ポイント、サービス業マイナス1ポイントとなった。

所定外労働時間判断D.I.(平成27年1～3月期見込)は、建設業10ポイント、製造業4ポイント、卸売業,小売業1ポイント、医療,福祉0ポイント、サービス業マイナス6ポイントとなった。(表2、第2図、附属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年10～12月	3	1	20	△ 3	23	16	1	△ 7	13	1	△ 11	△ 1	△ 7	3	5
平成26年 1～3	△ 39	7	18	4	8	18	19	△ 2	25	30	2	△ 6	12	△ 6	4
4～6	△ 1	0	7	△ 7	△ 12	1	△ 5	△ 14	5	5	0	10	0	0	3
7～9	4	△ 2	6	△ 2	△ 2	△ 1	3	△ 6	6	3	4	5	4	4	5
10～12	8	6		△ 5	6		7	6		△ 2	4		5	△ 1	
平成27年 1～3	10			4			1			0			△ 6		

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成26年10～12月期実績見込)は、建設業4ポイント、製造業4ポイント、卸売業,小売業2ポイント、医療,福祉12ポイント、サービス業3ポイントとなった。

正社員等雇用判断D.I.(平成27年1～3月期見込)は、建設業6ポイント、製造業6ポイント、卸売業,小売業マイナス3ポイント、医療,福祉8ポイント、サービス業4ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年10～12月	2	1	2	3	5	2	△ 1	△ 9	△ 3	11	1	△ 6	0	△ 2	0
平成26年 1～3	9	8	2	5	3	4	5	△ 1	△ 6	5	6	△ 3	△ 6	4	△ 1
4～6	18	19	13	4	6	△ 2	5	7	△ 3	10	10	0	9	4	0
7～9	3	7	6	3	2	△ 5	1	2	△ 4	10	2	0	5	4	6
10～12	4	4		5	4		2	2		4	12		2	3	
平成27年 1～3	6			6			△ 3			8			4		

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成26年10～12月期実績見込)は、建設業マイナス2ポイント、製造業1ポイント、卸売業,小売業0ポイント、医療,福祉10ポイント、サービス業マイナス4ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D.I.(平成27年1～3月期見込)は、建設業マイナス1ポイント、製造業2ポイント、卸売業,小売業3ポイント、医療,福祉8ポイント、サービス業0ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年10～12月	0	2	7	△ 1	13	1	2	11	2	17	2	3	△ 3	0	1
平成26年 1～3	△ 3	3	2	△ 2	3	0	6	11	△ 4	6	7	△ 3	0	5	5
4～6	△ 1	3	1	1	3	2	7	6	△ 2	10	8	△ 3	6	8	4
7～9	2	2	△ 3	1	2	3	4	9	△ 6	6	0	△ 7	△ 1	1	△ 2
10～12	2	△ 2		△ 1	1		3	0		4	10		0	△ 4	
平成27年 1～3	△ 1			2			3			8			0		

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成26年11月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で22ポイントと14期連続して不足超過となった(表5、第5図、付属統計表第3-1表)。

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成26年5月調査			平成26年8月調査			平成26年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	24	6	18	28	5	23	27	5	22
建 設 業	35	5	30	41	3	38	42	2	40
製 造 業	21	8	13	23	6	17	23	6	17
情 報 通 信 業	29	2	27	32	2	30	32	1	31
運 輸 業 , 郵 便 業	37	3	34	44	4	40	46	3	43
卸 売 業 , 小 売 業	17	5	12	20	6	14	17	6	11
金 融 業 , 保 険 業	17	16	1	15	1	14	12	1	11
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	32	4	28	27	5	22	25	3	22
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	35	3	32	37	2	35	42	4	38
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	24	8	16	30	3	27	33	5	28
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22	3	19	27	3	24	24	5	19
医 療 , 福 祉 業	46	3	43	48	2	46	42	3	39
サ ー ビ ス 業	25	5	20	30	7	23	35	2	33

(2) パートタイム労働者

平成26年11月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で26ポイントと21期連続して不足超過となった(表6、第5図、付属統計表第3-1表)。

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成26年5月調査			平成26年8月調査			平成26年11月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	27	3	24	27	3	24	28	2	26
建 設 業	6	1	5	6	-	6	4	-	4
製 造 業	18	3	15	17	3	14	19	3	16
情 報 通 信 業	4	1	3	12	1	11	9	4	5
運 輸 業 , 郵 便 業	33	2	31	31	2	29	28	1	27
卸 売 業 , 小 売 業	36	3	33	42	2	40	41	2	39
金 融 業 , 保 険 業	26	-	26	10	1	9	22	1	21
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18	1	17	19	4	15	23	2	21
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	10	3	7	7	2	5	11	3	8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	43	5	38	44	5	39	49	4	45
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	43	1	42	40	1	39	33	1	32
医 療 , 福 祉 業	45	2	43	44	1	43	45	2	43
サ ー ビ ス 業	30	2	28	28	4	24	35	1	34

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成26年7～9月期実績)は、調査産業計で27%となり、前年同期を3ポイント下回った(表7、第6図、付属統計表第5表)。

表7 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位：%)

産 業	平成26年4～6月期実績	平成26年7～9月期実績	平成26年10～12月期予定	平成27年1～3月期予定
調 査 産 業 計	27 (31)	27 (30)	25 (27)	21 (24)
建 設 業	18 (19)	19 (21)	17 (18)	15 (17)
製 造 業	30 (36)	31 (31)	29 (29)	24 (26)
情 報 通 信 業	26 (34)	31 (35)	27 (33)	24 (30)
運 輸 業 , 郵 便 業	28 (30)	33 (30)	28 (25)	27 (23)
卸 売 業 , 小 売 業	26 (30)	23 (30)	22 (27)	19 (25)
金 融 業 , 保 険 業	25 (37)	19 (39)	19 (35)	17 (31)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29 (32)	30 (25)	26 (21)	18 (18)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28 (29)	28 (25)	26 (22)	21 (19)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	25 (24)	19 (23)	18 (19)	17 (19)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18 (19)	20 (18)	19 (11)	16 (12)
医 療 , 福 祉	20 (21)	27 (25)	26 (24)	23 (20)
サ ー ビ ス 業	29 (30)	28 (36)	22 (28)	18 (23)

注:1) 表8の表頭に示す「雇用調整の方法」のうち、いずれか1つ以上を実施したまたは予定がある事業所の割合である。

2) ()は前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成26年7～9月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(13%)の割合が最も多くなった(表8、付属統計表第5表)。

表8 産業別雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成26年7～9月期実績)

複数回答 (単位：%)

産 業	雇用調整を実施した(注1)	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	27	13	10	2	2	3	12	6	1	1
建 設 業	19	5	10	-	0	0	6	4	-	-
製 造 業	31	14	9	2	4	5	13	7	1	1
情 報 通 信 業	31	12	8	1	-	2	16	13	1	1
運 輸 業 , 郵 便 業	33	17	15	3	1	2	11	5	-	3
卸 売 業 , 小 売 業	23	11	5	1	2	3	12	5	0	1
金 融 業 , 保 険 業	19	4	5	-	1	-	13	7	-	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	30	10	18	1	1	1	16	4	1	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28	10	11	2	3	2	11	9	-	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19	7	8	2	1	1	8	3	1	1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	20	15	10	-	-	-	5	1	1	-
医 療 , 福 祉	27	13	13	1	1	2	10	1	-	-
サ ー ビ ス 業	28	12	15	1	1	1	13	4	1	-
平成26年4～6月期実績(調査産業計)	27	13	8	1	3	2	12	6	1	1

産 業	その他の調整を実施した(注2)	その他の調整方法			
		操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	3	1	1	1	2
建 設 業	1	0	-	0	-
製 造 業	4	1	1	1	2
情 報 通 信 業	3	-	-	1	2
運 輸 業 , 郵 便 業	5	1	2	2	1
卸 売 業 , 小 売 業	3	1	2	0	2
金 融 業 , 保 険 業	1	-	1	-	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3	-	-	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2	-	1	1	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	2	4	2	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	-	-	-	-	-
医 療 , 福 祉	1	-	1	-	1
サ ー ビ ス 業	2	-	-	1	1
平成26年4～6月期実績(調査産業計)	3	1	1	1	1

注:1) 「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

2) 「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を実施した事業所の割合である。

4 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成26年7～9月期実績)は、調査産業計で55%となり、前年同期と同じだった(表9、第7図)。

表9 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	平成26年4～6月期実績	平成26年7～9月期実績	平成26年10～12月期予定	平成27年1～3月期予定
調査産業計	60 (56)	55 (55)	51 (52)	33 (30)
建設業	50 (49)	38 (47)	37 (40)	19 (20)
製造業	52 (47)	50 (49)	46 (46)	23 (20)
情報通信業	49 (54)	45 (45)	46 (51)	30 (29)
運輸業, 郵便業	67 (67)	67 (64)	63 (63)	48 (43)
卸売業, 小売業	64 (55)	58 (56)	50 (49)	35 (32)
金融業, 保険業	60 (61)	64 (59)	53 (54)	45 (41)
不動産業, 物品賃貸業	68 (63)	62 (59)	56 (52)	37 (32)
学術研究, 専門・技術サービス業	55 (61)	56 (50)	51 (48)	27 (26)
宿泊業, 飲食サービス業	73 (62)	63 (74)	54 (61)	40 (50)
生活関連サービス業, 娯楽業	62 (70)	54 (64)	48 (58)	28 (37)
医療, 福祉	80 (79)	77 (77)	74 (74)	52 (63)
サービス業	70 (63)	61 (63)	62 (61)	44 (39)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

5 平成27年新規学卒者の採用内定状況

平成26年11月1日現在、平成27年新規学卒者に「採用内定」を行った事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒37%、高専・短大卒21%、大学卒(文科系)39%、大学卒(理科系)37%、大学院卒23%、専修学校卒12%となった(表10)。

表10 産業・学歴別平成27年新規学卒者の採用内定を行った事業所割合(平成26年11月1日現在)

(単位:%)

産業	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	大学院卒	専修学校卒
調査産業計	37 (34)	21 (19)	39 (37)	37 (35)	23 (24)	12 (10)
建設業	47 (41)	32 (24)	40 (38)	52 (49)	27 (26)	18 (14)
製造業	55 (50)	21 (21)	33 (32)	43 (42)	30 (31)	6 (7)
情報通信業	8 (7)	21 (15)	72 (69)	70 (69)	53 (54)	27 (24)
運輸業, 郵便業	28 (21)	12 (10)	27 (21)	18 (16)	7 (8)	10 (4)
卸売業, 小売業	27 (26)	23 (22)	52 (50)	36 (34)	19 (19)	17 (15)
金融業, 保険業	9 (26)	33 (30)	73 (71)	61 (52)	53 (43)	6 (7)
不動産業, 物品賃貸業	8 (3)	12 (11)	55 (40)	35 (26)	14 (9)	11 (5)
学術研究, 専門・技術サービス業	27 (20)	23 (18)	33 (28)	57 (47)	44 (41)	11 (10)
宿泊業, 飲食サービス業	35 (34)	27 (33)	36 (42)	23 (21)	7 (13)	31 (29)
生活関連サービス業, 娯楽業	26 (19)	17 (10)	26 (20)	15 (10)	3 (1)	10 (10)
医療, 福祉	18 (15)	15 (12)	16 (17)	14 (14)	7 (4)	14 (13)
サービス業	19 (20)	12 (6)	17 (15)	12 (13)	3 (5)	7 (4)
参考 平成26年2月調査(調査産業計)	39	21	39	37	24	12

注:1)「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。

2) 平成26年2月調査(調査産業計)は、平成26年2月1日現在の「平成26年新規学卒者」の採用内定を行った事業所割合である。平成26年11月調査と調査の基準となった期日が違うため、比較には注意を要する。

3) ()は前年同期の数値である。

4) 無回答を除いて集計している。

6 事業の見直しと雇用面での対応状況

(1) 事業の見直し実施状況

過去1年間(平成25年11月～平成26年10月。以下同じ)に事業の見直し(拡大・縮小・その他)を「実施した」事業所は、調査産業計で14%となった。

うち、見直しの方向が「拡大」は8%、「縮小」は4%、「その他」は2%となった。

今後1年間(平成26年11月～平成27年10月。以下同じ)に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で11%となった。

うち、見直しの方向が「拡大」は7%、「縮小」は2%、「その他」は2%となった。(表11、付属統計表第7表)

表11 産業別事業の見直し(拡大・縮小・その他)の実施事業所割合(平成26年11月1日現在)

(単位:%)

産業	計	過去1年間 (平成25年11月～平成26年10月)					今後1年間 (平成26年11月～平成27年10月)							
		実施した	拡大	縮小	その他	実施していない	無回答	実施する 予定	拡大	縮小	その他	実施しない 予定	その他 (検討中)	無回答
調査産業計	100	14 (18)	8	4	2	76 (70)	11 (12)	11 (14)	7	2	2	71 (65)	12 (13)	6 (8)
建設業	100	10 (14)	9	0	1	80 (71)	10 (15)	8 (12)	7	1	-	77 (67)	11 (15)	4 (6)
製造業	100	16 (22)	8	5	3	75 (71)	9 (8)	13 (18)	7	3	3	71 (64)	10 (12)	5 (6)
情報通信業	100	16 (24)	12	2	1	73 (71)	11 (5)	11 (18)	8	1	2	69 (65)	13 (14)	7 (4)
運輸業, 郵便業	100	11 (18)	6	3	1	77 (67)	13 (15)	9 (14)	5	2	1	69 (60)	15 (17)	7 (9)
卸売業, 小売業	100	13 (15)	8	4	1	75 (71)	12 (14)	10 (11)	6	2	2	70 (67)	13 (14)	7 (9)
金融業, 保険業	100	10 (12)	5	2	3	80 (78)	10 (10)	8 (8)	6	1	2	78 (80)	5 (7)	9 (5)
不動産業, 物品賃貸業	100	15 (20)	10	5	1	79 (69)	5 (11)	14 (13)	11	2	1	76 (71)	8 (11)	2 (6)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	17 (20)	13	4	1	77 (69)	6 (10)	15 (18)	12	1	2	72 (66)	11 (10)	3 (6)
宿泊業, 飲食サービス業	100	12 (17)	3	10	-	79 (69)	9 (14)	12 (14)	7	5	-	73 (59)	11 (10)	4 (16)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	7 (10)	5	2	-	81 (75)	12 (15)	11 (7)	7	2	2	81 (72)	8 (14)	1 (8)
医療, 福祉	100	17 (24)	13	2	2	71 (61)	13 (15)	20 (13)	16	2	2	67 (66)	8 (15)	5 (7)
サービス業	100	12 (12)	9	3	-	73 (68)	15 (21)	9 (8)	8	1	1	69 (62)	15 (19)	7 (11)

注:1) ()は、平成25年11月調査の数値である。

2) 平成26年11月調査から「実施した(する予定)」において、「拡大」、「縮小」、「その他」に分けて調査することとした。

(2) 事業の見直しの方法

事業の見直しの方法(複数回答)は、過去1年間及び今後1年間とも調査産業計で「新規部門(市場)への進出」が32%、36%と最も多くなった。

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも「拡大」では「新規部門(市場)への進出」が45%、48%、「縮小」では「不採算事業部門の縮小」が48%、39%と、それぞれ最も多くなった。(表12、付属統計表第6表)

表12 事業の見直しの方法別事業所割合(調査産業計)(平成26年11月1日現在)

(単位:%)

区分	計	事業の見直しの方法(複数回答)										実施していない (しない予定)	その他 (検討中)	無回答	
		新規部門 (市場)への進出	製品・サービスの 高付加価値	海外での生産・ 販売の開	海外からの材料・ 部品等	簡素化の削減、 サービスの	部門の縮小	組織再編成による 管理事務	不採算事業部門の 縮小	製品・サービスの 見直し	省力化投資の推進 (機械化)				その他
過去1年間 (平成25年11月～平成26年10月)	100	14 (32)	25 (25)	13 (13)	6 (6)	5 (5)	8 (8)	20 (20)	15 (15)	9 (9)	21 (21)	6 (6)	76 (76)	・	11 (11)
拡大した	100	8 (45)	34 (34)	14 (14)	6 (6)	3 (3)	2 (2)	5 (5)	11 (11)	10 (10)	21 (21)	3 (3)			
縮小した	100	4 (4)	7 (7)	8 (8)	3 (3)	9 (9)	19 (19)	48 (48)	16 (16)	3 (3)	23 (23)	7 (7)			
その他	100	2 (35)	24 (24)	15 (15)	15 (15)	2 (2)	8 (8)	27 (27)	31 (31)	18 (18)	23 (23)	15 (15)			
今後1年間 (平成26年11月～平成27年10月)	100	11 (36)	29 (29)	18 (18)	7 (7)	5 (5)	8 (8)	16 (16)	15 (15)	10 (10)	17 (17)	8 (8)	71 (71)	12 (12)	6 (6)
拡大する予定	100	7 (48)	36 (36)	20 (20)	8 (8)	3 (3)	0 (0)	6 (6)	14 (14)	10 (10)	12 (12)	7 (7)			
縮小する予定	100	2 (5)	10 (10)	14 (14)	-	15 (15)	30 (30)	39 (39)	17 (17)	4 (4)	18 (18)	4 (4)			
その他	100	2 (30)	28 (28)	16 (16)	14 (14)	2 (2)	9 (9)	23 (23)	19 (19)	19 (19)	39 (39)	17 (17)			

注: ()は、事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため合計は100とはならない。

(3) 事業の見直しに伴う雇用面での対応状況

過去1年間に実施した雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が38%と最も多くなった。

今後1年間に実施する予定の雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「中途採用の実施・拡大」が38%と最も多くなった。

事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「中途採用の実施・拡大」が47%、55%、「縮小」では「配置転換」が49%、42%と、それぞれ最も多くなった。(表13、付属統計表第7表)

表13 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)(平成26年11月1日現在)

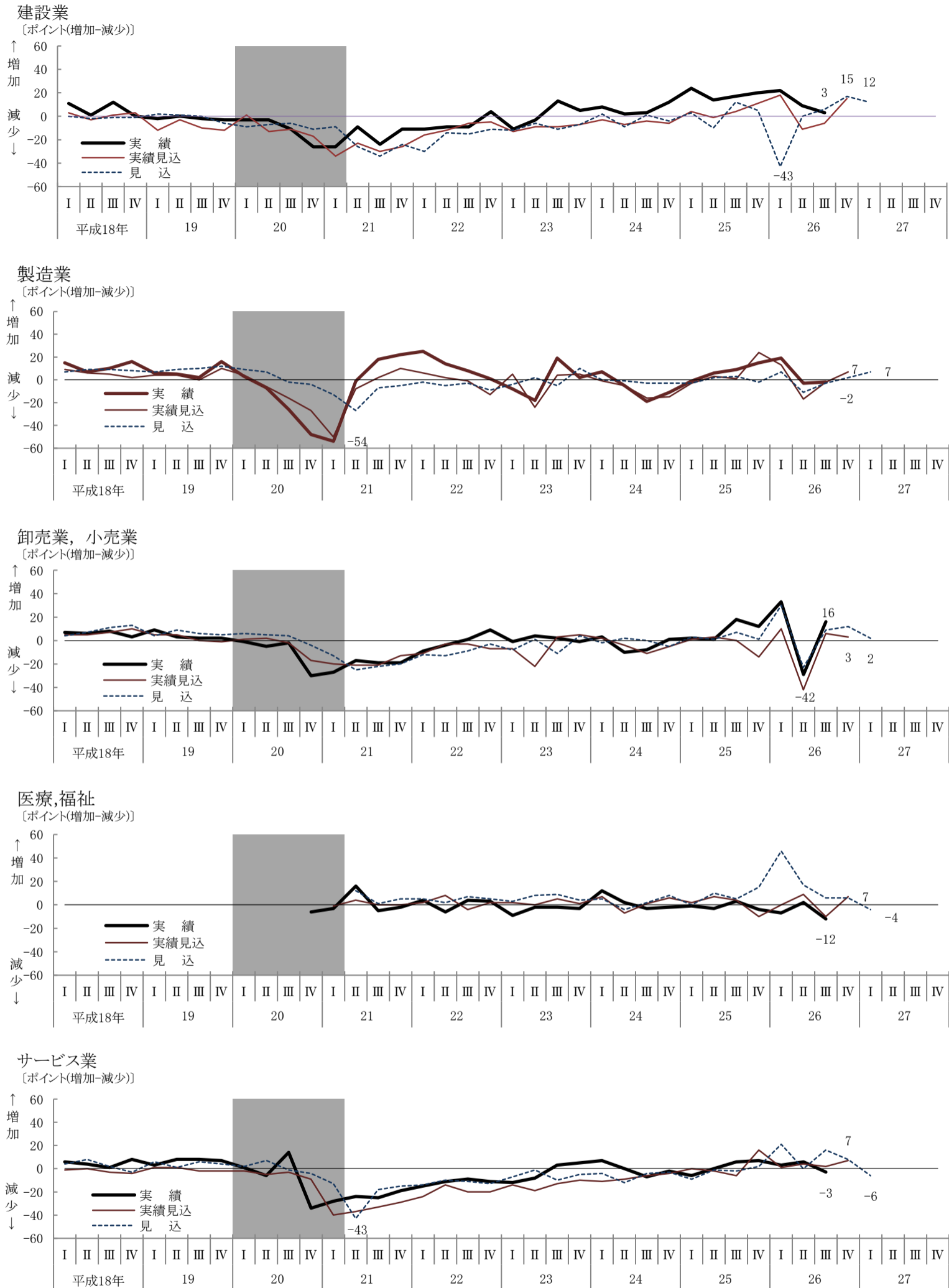
(単位:%)

区分	計	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)														実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答					
		新規学卒採用の拡大	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者の拡大	派遣労働者など外部人材の受入・増加	育成	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の	新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の縮小	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	配置転換	出向				賃金制度の見直し	その他			
		対応なし	無回答																				
過去1年間 (平成25年11月～平成26年10月)	100	14	(100)	(17)	(33)	(22)	(18)	(21)	(6)	(5)	(3)	(5)	(4)	(6)	(38)	(13)	(9)	(3)	(6)	(8)	76	・	11
拡大した	100	8	(100)	(23)	(47)	(28)	(22)	(27)	(1)	(1)	(-)	(2)	(2)	(2)	(30)	(9)	(6)	(1)	(5)	(5)			
縮小した	100	4	(100)	(2)	(6)	(10)	(5)	(6)	(16)	(12)	(8)	(10)	(7)	(17)	(49)	(19)	(9)	(5)	(8)	(7)			
その他	100	2	(100)	(21)	(27)	(16)	(26)	(24)	(2)	(2)	(6)	(9)	(2)	(-)	(51)	(23)	(19)	(9)	(8)	(19)			
今後1年間 (平成26年11月～平成27年10月)	100	11	(100)	(27)	(38)	(25)	(14)	(27)	(5)	(6)	(6)	(3)	(3)	(5)	(30)	(12)	(11)	(4)	(6)	(8)	71	12	6
拡大する予定	100	7	(100)	(41)	(55)	(37)	(18)	(36)	(-)	(1)	(-)	(0)	(2)	(1)	(24)	(9)	(13)	(1)	(3)	(6)			
縮小する予定	100	2	(100)	(4)	(6)	(7)	(-)	(4)	(17)	(21)	(22)	(11)	(8)	(16)	(42)	(13)	(9)	(4)	(10)	(7)			
その他	100	2	(100)	(6)	(15)	(5)	(16)	(23)	(11)	(9)	(7)	(4)	(-)	(9)	(37)	(24)	(4)	(12)	(11)	(19)			

注: ()は、事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため合計は100とはならない。

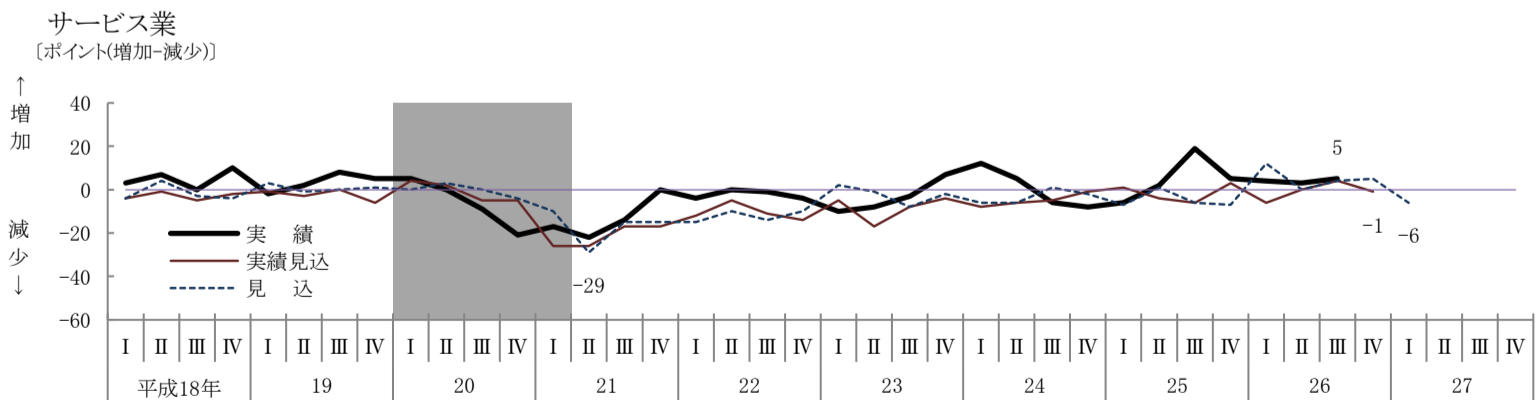
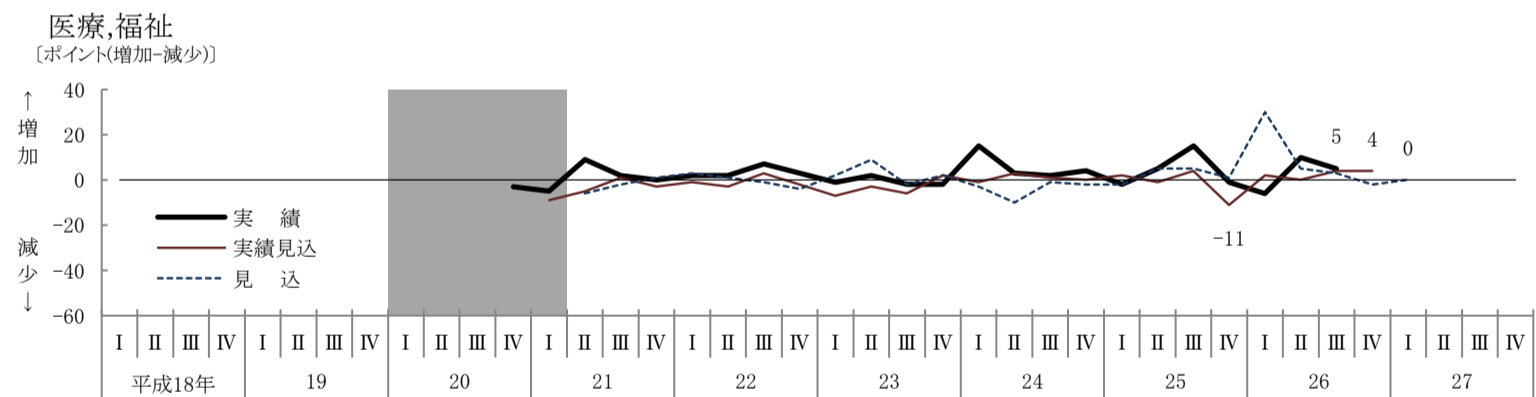
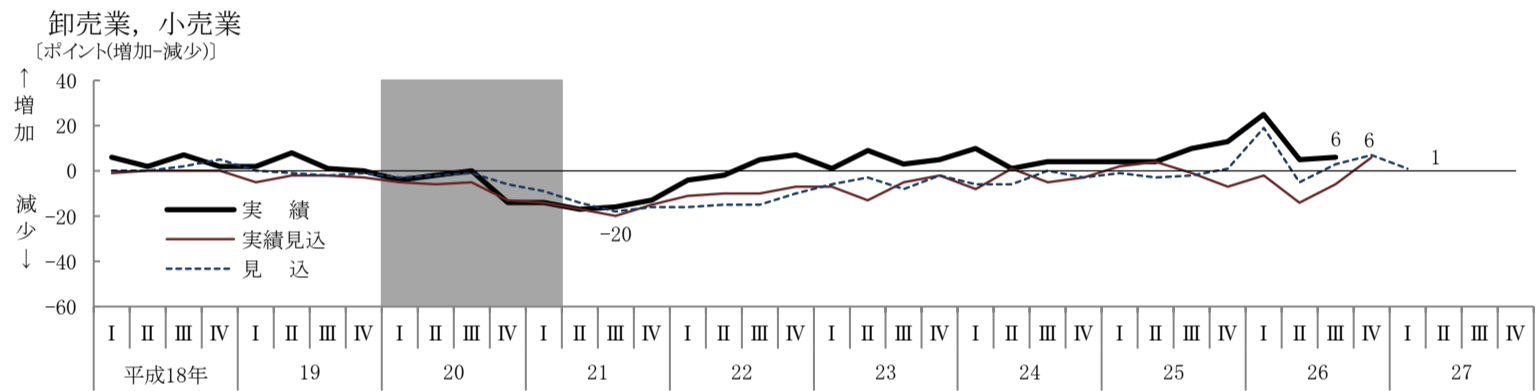
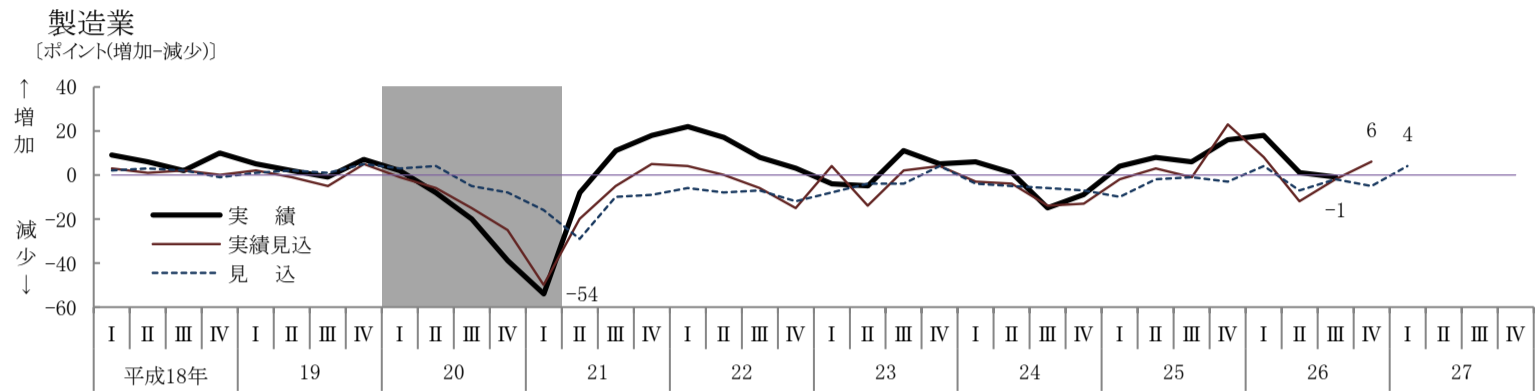
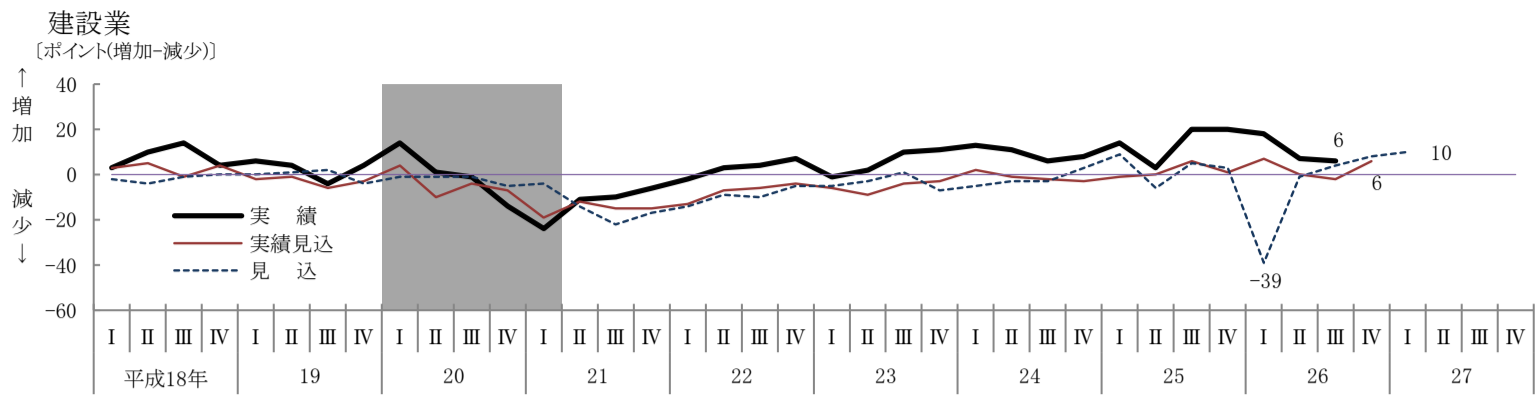
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移



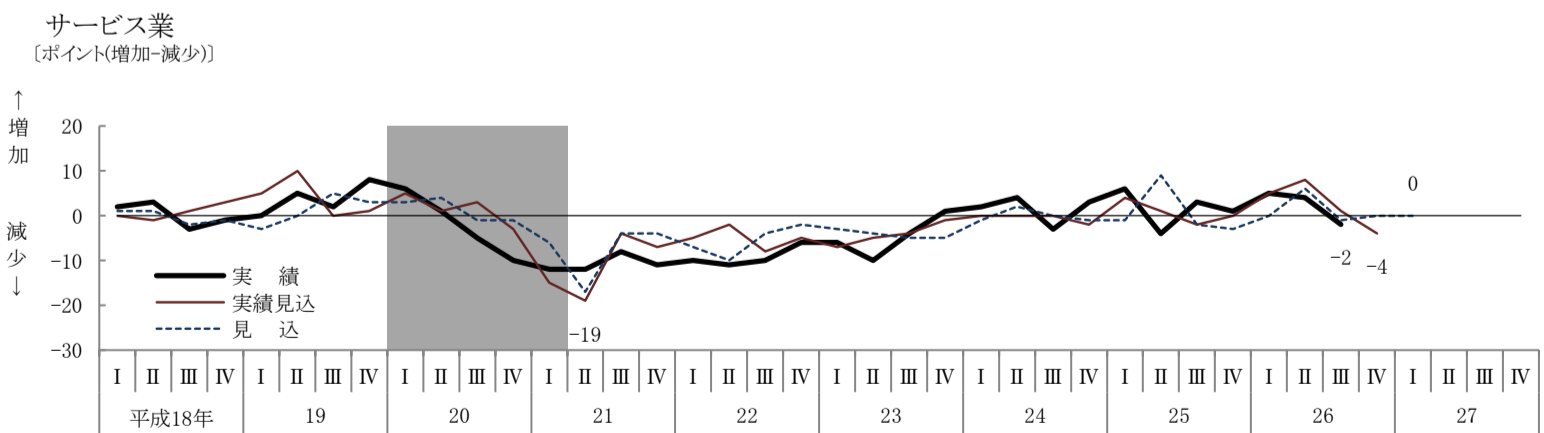
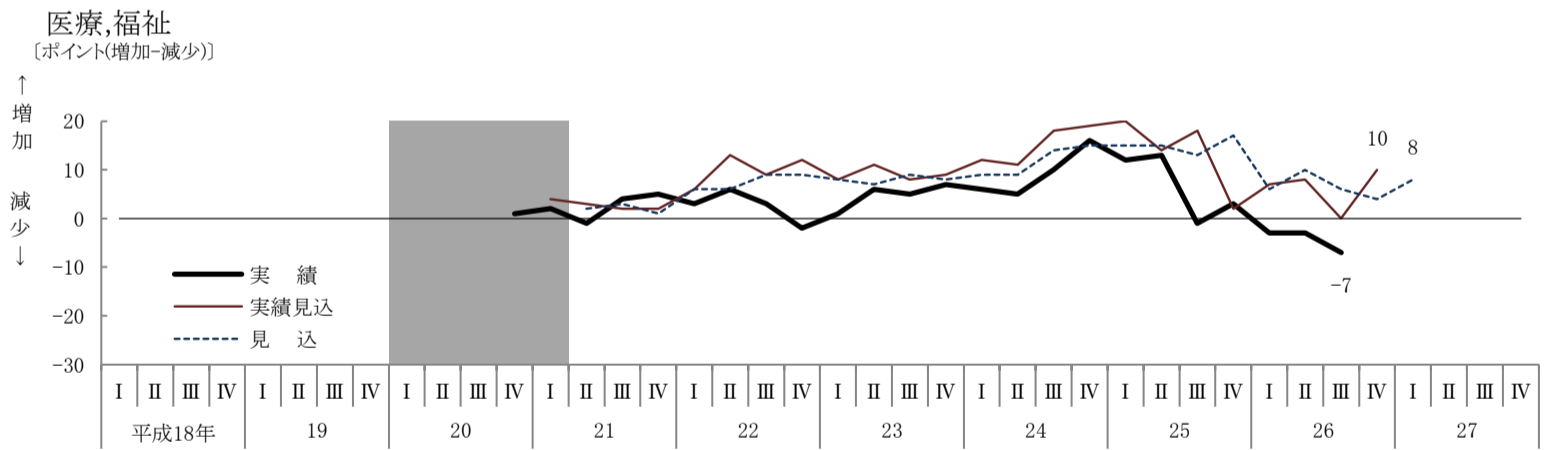
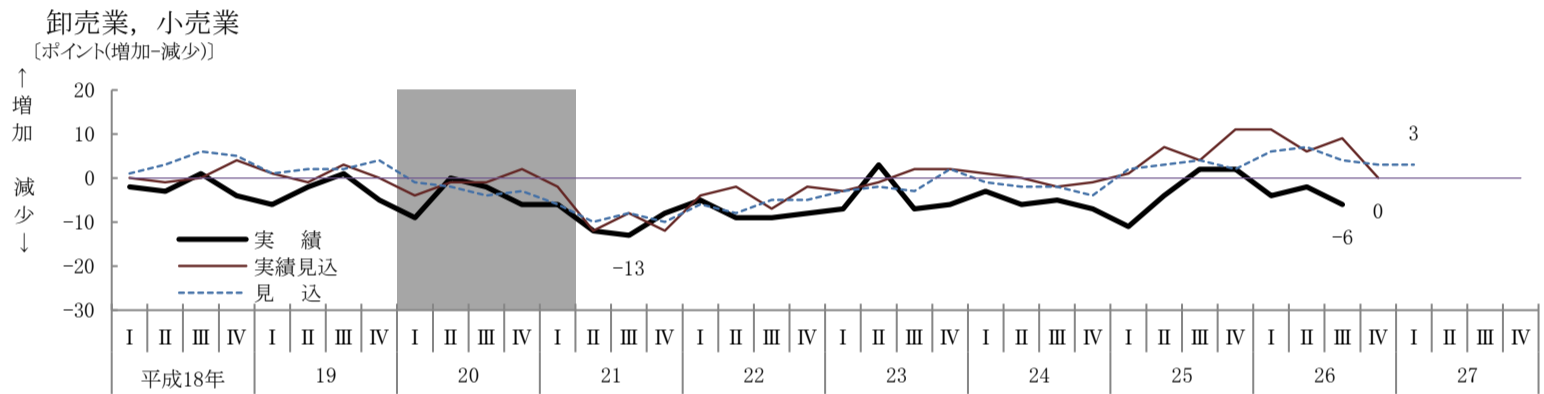
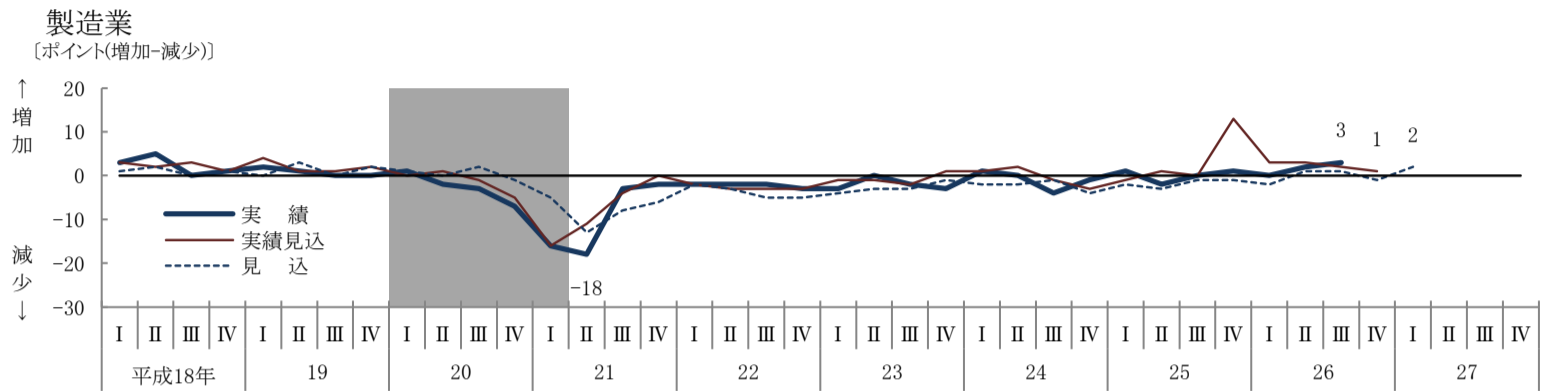
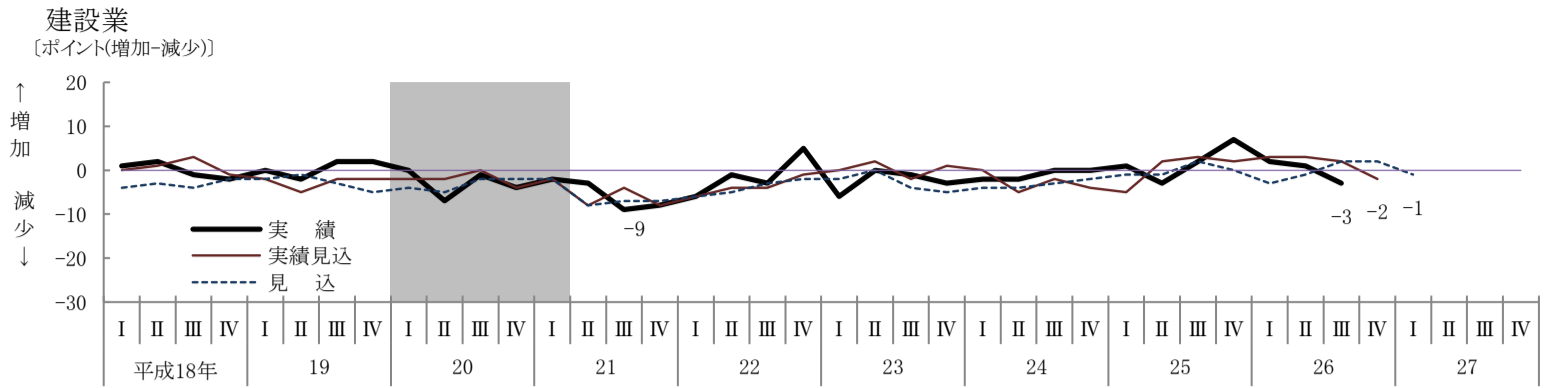
注:1)「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
 2) ローマ数字は四半期(I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す(以下同じ)。
 3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月)を示す(以下同じ)。
 4) 「医療,福祉」は平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年IV期、実績見込は平成21年I期、見込は平成21年II期からの数値となる(以下同じ)。
 5) 無回答を除いた集計による(第2図~第5図、第7図、第8図も同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

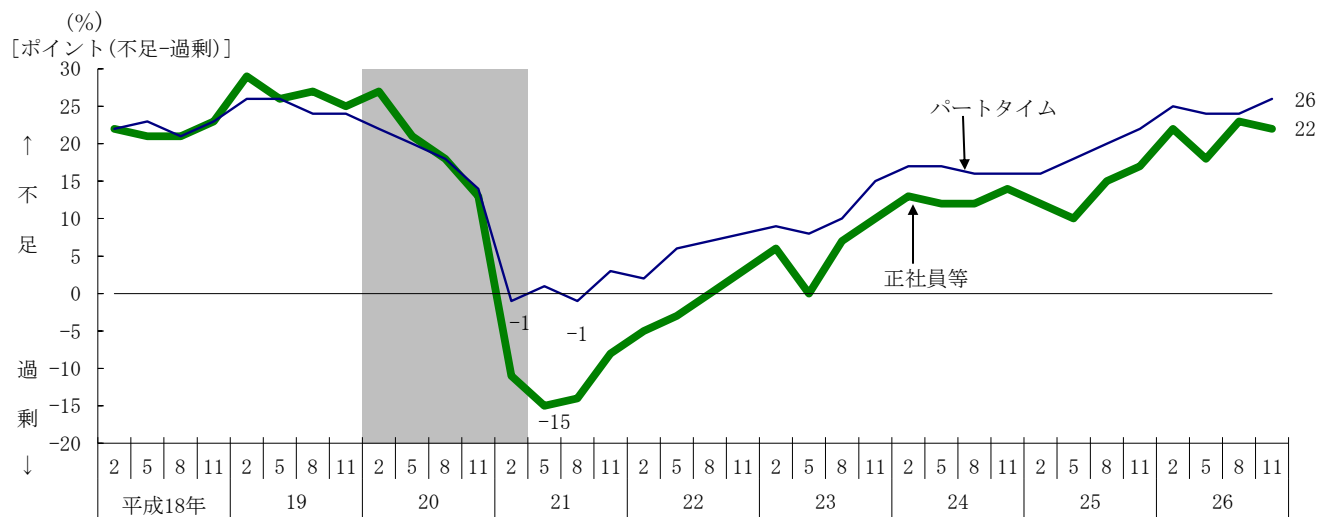


注:「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。

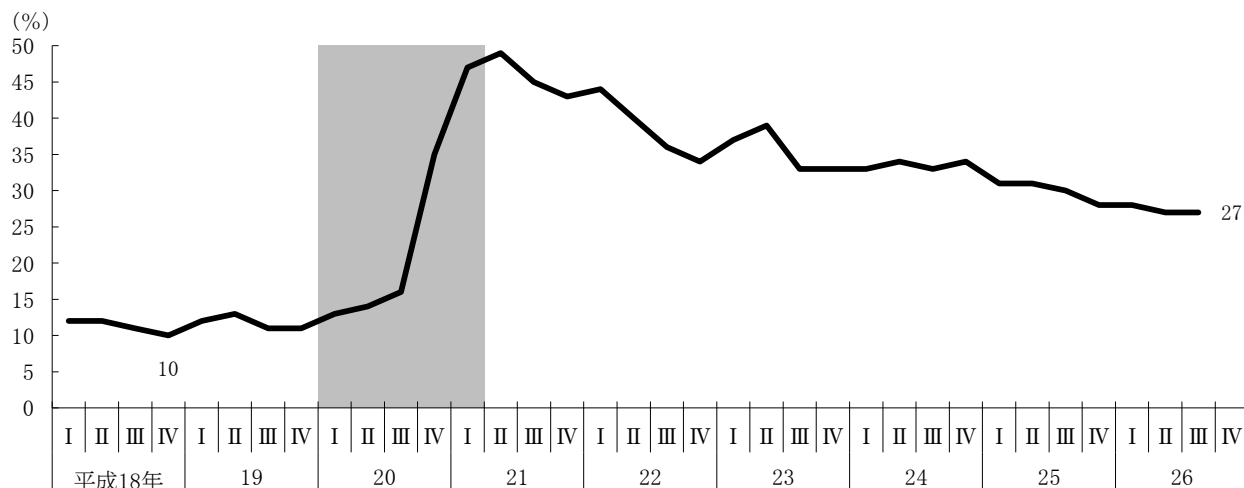
*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「过剩」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

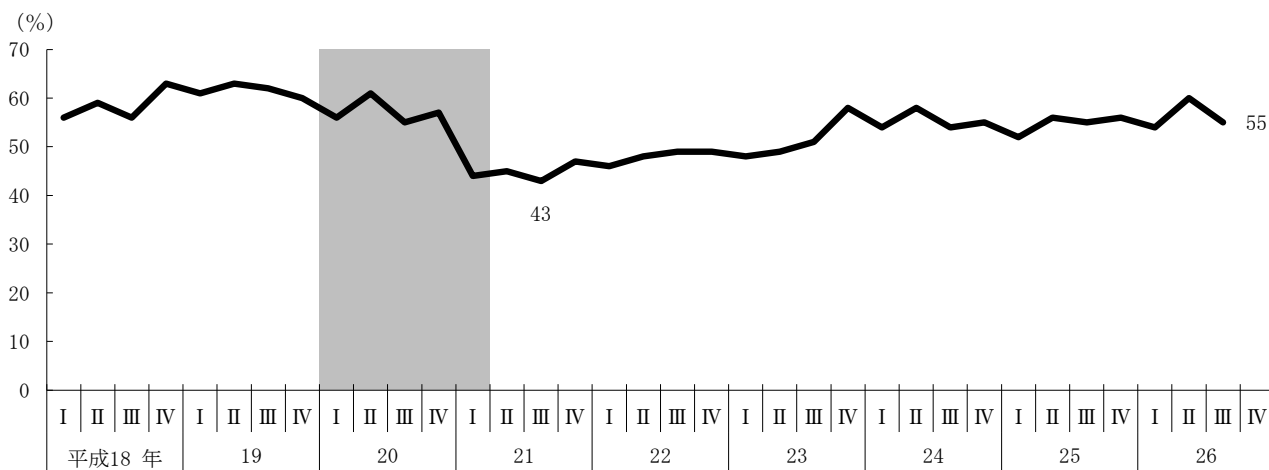
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。

2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

時期、産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少					
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるが、それに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	その他電力・エネルギー供給の制約等		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるが、それに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	その他電力・エネルギー供給の制約等	
平成26年7～9月期実績	調査産業計	100	33 (100)	(60)	(22)	(17)	(1)	47	21 (100)	(31)	(33)	(35)	(1)
	1,000人以上	100	36 (100)	(63)	(17)	(20)	(0)	46	17 (100)	(25)	(40)	(34)	(1)
	300～999人	100	33 (100)	(61)	(25)	(13)	(1)	48	20 (100)	(38)	(30)	(30)	(2)
	100～299人	100	32 (100)	(53)	(27)	(20)	(-)	50	18 (100)	(41)	(28)	(31)	(0)
	30～99人	100	26 (100)	(64)	(22)	(13)	(1)	44	30 (100)	(28)	(31)	(39)	(2)
	建設業	100	37 (100)	(73)	(11)	(14)	(1)	47	16 (100)	(47)	(37)	(17)	(-)
	製造業	100	29 (100)	(48)	(29)	(22)	(1)	48	24 (100)	(29)	(33)	(38)	(1)
	1,000人以上	100	30 (100)	(52)	(27)	(21)	(-)	50	20 (100)	(24)	(43)	(33)	(-)
	300～999人	100	31 (100)	(56)	(25)	(16)	(3)	48	21 (100)	(33)	(26)	(41)	(-)
	100～299人	100	30 (100)	(41)	(31)	(28)	(-)	51	19 (100)	(34)	(34)	(32)	(-)
	30～99人	100	23 (100)	(44)	(33)	(23)	(-)	42	35 (100)	(26)	(29)	(43)	(1)
	消費関連業種	100	33 (100)	(79)	(15)	(6)	(-)	43	24 (100)	(48)	(37)	(15)	(-)
	素材関連業種	100	25 (100)	(37)	(28)	(35)	(-)	49	27 (100)	(20)	(41)	(37)	(2)
	機械関連業種	100	29 (100)	(32)	(39)	(27)	(2)	50	21 (100)	(22)	(24)	(54)	(-)
	情報通信業	100	41 (100)	(67)	(19)	(14)	(-)	51	8 (100)	(64)	(27)	(9)	(-)
	運輸業，郵便業	100	32 (100)	(76)	(19)	(3)	(2)	51	17 (100)	(52)	(16)	(32)	(-)
	卸売業，小売業	100	43 (100)	(60)	(15)	(24)	(-)	34	23 (100)	(16)	(43)	(40)	(-)
	卸売業	100	39 (100)	(49)	(28)	(23)	(-)	43	18 (100)	(27)	(58)	(15)	(-)
	小売業	100	45 (100)	(66)	(9)	(25)	(-)	30	26 (100)	(12)	(38)	(50)	(-)
	金融業，保険業	100	14 (100)	(41)	(29)	(29)	(-)	73	14 (100)	(47)	(6)	(47)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	25 (100)	(47)	(29)	(24)	(-)	61	13 (100)	(59)	(24)	(18)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	39 (100)	(63)	(26)	(10)	(-)	46	15 (100)	(48)	(11)	(33)	(7)	
宿泊業，飲食サービス業	100	38 (100)	(74)	(18)	(8)	(-)	36	26 (100)	(22)	(39)	(35)	(4)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	28 (100)	(75)	(25)	(-)	(-)	43	28 (100)	(75)	(22)	(3)	(-)	
医療，福祉	100	18 (100)	(79)	(21)	(-)	(-)	63	19 (100)	(29)	(33)	(29)	(8)	
サービス業	100	22 (100)	(58)	(33)	(9)	(-)	59	18 (100)	(32)	(32)	(29)	(7)	
平成26年10～12月期実績見込	調査産業計	100	34 (100)	(70)	(20)	(10)	(0)	49	17 (100)	(44)	(25)	(31)	(1)
	1,000人以上	100	34 (100)	(72)	(19)	(9)	(0)	49	17 (100)	(50)	(24)	(24)	(1)
	300～999人	100	35 (100)	(70)	(15)	(14)	(1)	48	17 (100)	(46)	(21)	(33)	(-)
	100～299人	100	36 (100)	(72)	(18)	(9)	(-)	49	15 (100)	(46)	(21)	(33)	(0)
	30～99人	100	31 (100)	(64)	(26)	(10)	(-)	51	18 (100)	(31)	(30)	(36)	(2)
	建設業	100	31 (100)	(62)	(17)	(21)	(-)	57	13 (100)	(63)	(29)	(8)	(-)
	製造業	100	33 (100)	(59)	(25)	(15)	(1)	48	19 (100)	(36)	(22)	(40)	(2)
	1,000人以上	100	35 (100)	(59)	(26)	(13)	(1)	47	18 (100)	(43)	(21)	(33)	(3)
	300～999人	100	34 (100)	(55)	(19)	(23)	(3)	42	23 (100)	(38)	(16)	(46)	(-)
	100～299人	100	34 (100)	(68)	(18)	(14)	(-)	51	14 (100)	(39)	(18)	(43)	(-)
	30～99人	100	30 (100)	(54)	(37)	(9)	(-)	51	19 (100)	(22)	(34)	(39)	(6)
	消費関連業種	100	44 (100)	(87)	(13)	(-)	(-)	35	21 (100)	(48)	(19)	(31)	(2)
	素材関連業種	100	31 (100)	(54)	(30)	(15)	(2)	54	15 (100)	(42)	(19)	(32)	(6)
	機械関連業種	100	29 (100)	(39)	(32)	(27)	(2)	52	19 (100)	(26)	(26)	(49)	(-)
	情報通信業	100	14 (100)	(65)	(25)	(10)	(-)	56	29 (100)	(70)	(16)	(14)	(-)
	運輸業，郵便業	100	45 (100)	(82)	(13)	(5)	(-)	48	7 (100)	(54)	(23)	(23)	(-)
	卸売業，小売業	100	41 (100)	(74)	(18)	(8)	(-)	40	18 (100)	(36)	(32)	(31)	(-)
	卸売業	100	42 (100)	(73)	(19)	(8)	(-)	43	15 (100)	(50)	(36)	(14)	(-)
	小売業	100	41 (100)	(75)	(18)	(8)	(-)	39	20 (100)	(31)	(31)	(38)	(-)
	金融業，保険業	100	11 (100)	(50)	(29)	(21)	(-)	78	11 (100)	(50)	(21)	(29)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	30 (100)	(61)	(24)	(15)	(-)	59	11 (100)	(57)	(36)	(7)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	25 (100)	(67)	(19)	(12)	(2)	56	19 (100)	(68)	(9)	(21)	(3)	
宿泊業，飲食サービス業	100	32 (100)	(91)	(6)	(3)	(-)	35	32 (100)	(52)	(23)	(23)	(3)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	34 (100)	(95)	(5)	(-)	(-)	41	25 (100)	(57)	(36)	(7)	(-)	
医療，福祉	100	15 (100)	(65)	(30)	(5)	(-)	75	10 (100)	(47)	(20)	(27)	(7)	
サービス業	100	26 (100)	(66)	(27)	(7)	(-)	63	11 (100)	(40)	(20)	(40)	(-)	
平成27年1～3月期見込	調査産業計	100	19 (100)	(57)	(26)	(16)	(1)	50	31 (100)	(68)	(17)	(15)	(0)
	1,000人以上	100	18 (100)	(60)	(23)	(16)	(0)	51	30 (100)	(74)	(15)	(11)	(0)
	300～999人	100	23 (100)	(62)	(22)	(14)	(2)	49	28 (100)	(66)	(20)	(14)	(-)
	100～299人	100	19 (100)	(52)	(31)	(17)	(-)	48	32 (100)	(71)	(14)	(14)	(1)
	30～99人	100	15 (100)	(53)	(32)	(16)	(-)	51	34 (100)	(57)	(22)	(21)	(0)
	建設業	100	39 (100)	(73)	(14)	(12)	(1)	45	16 (100)	(66)	(17)	(17)	(-)
	製造業	100	19 (100)	(49)	(31)	(19)	(1)	52	28 (100)	(54)	(23)	(22)	(1)
	1,000人以上	100	23 (100)	(54)	(32)	(14)	(-)	53	25 (100)	(57)	(30)	(13)	(-)
	300～999人	100	23 (100)	(55)	(23)	(18)	(4)	51	26 (100)	(55)	(20)	(25)	(-)
	100～299人	100	15 (100)	(38)	(33)	(28)	(-)	52	33 (100)	(61)	(12)	(24)	(2)
	30～99人	100	17 (100)	(47)	(35)	(19)	(-)	54	29 (100)	(42)	(32)	(26)	(-)
	消費関連業種	100	14 (100)	(62)	(28)	(10)	(-)	43	43 (100)	(78)	(15)	(7)	(-)
	素材関連業種	100	14 (100)	(47)	(27)	(27)	(-)	59	27 (100)	(48)	(35)	(17)	(-)
	機械関連業種	100	25 (100)	(47)	(33)	(19)	(2)	54	21 (100)	(30)	(23)	(45)	(2)
	情報通信業	100	37 (100)	(69)	(24)	(7)	(-)	53	11 (100)	(56)	(25)	(19)	(-)
	運輸業，郵便業	100	12 (100)	(52)	(22)	(26)	(-)	42	45 (100)	(82)	(13)	(5)	(-)
	卸売業，小売業	100	16 (100)	(53)	(30)	(17)	(-)	44	40 (100)	(69)	(17)	(14)	(-)
	卸売業	100	20 (100)	(59)	(35)	(5)	(-)	48	32 (100)	(75)	(18)	(7)	(-)
	小売業	100	14 (100)	(48)	(26)	(26)	(-)	42	44 (100)	(67)	(16)	(17)	(-)
	金融業，保険業	100	11 (100)	(38)	(38)	(23)	(-)	81	9 (100)	(82)	(-)	(18)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	28 (100)	(59)	(19)	(22)	(-)	59	13 (100)	(78)	(11)	(11)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業	100	38 (100)	(78)	(15)	(7)	(-)	47	15 (100)	(70)	(7)	(22)	(-)	
宿泊業，飲食サービス業	100	12 (100)	(58)	(33)	(8)	(-)	41	46 (100)	(71)	(16)	(11)	(2)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	13 (100)	(57)	(43)	(-)	(-)	44	43 (100)	(86)	(12)	(2)	(-)	
医療，福祉	100	5 (100)	(67)	(33)	(-)	(-)	75	20 (100)	(75)	(11)	(11)	(4)	
サービス業	100	14 (100)	(68)	(23)	(9)	(-)	61	25 (100)	(71)	(13)	(16)	(-)	

注:1)平成23年8月調査から調査を行っていた「震災の影響、電力供給の制約」を、平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更した。

2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成25年 4～6月	4	2	8	△ 1	0	6	2	0	△ 1	0	4	△ 3	△ 8	△ 4	3	
	7～9	4	0	10	0	△ 1	7	3	1	△ 4	0	2	△ 1	△ 10	△ 5	3	
	10～12	3	△ 2	13	0	3	13	2	5	△ 1	0	1	1	△ 9	△ 1	6	
	平成26年 1～3	8	9	19	1	3	15	2	3	0	0	5	0	△ 8	5	10	
	4～6	△ 8	△ 19	△ 7	△ 3	△ 11	4	7	7	0	2	7	0	△ 6	2	6	
	7～9	3	0	3	2	△ 1	1	3	3	△ 4	2	3	△ 3	△ 5	△ 2	7	
平成27年 1～3	6	8		2	5		4	3		1	2		△ 6	2			
建設業	平成25年 4～6月	△ 10	△ 1	14	△ 6	0	3	7	18	8	△ 1	2	△ 3	△ 2	2	11	
	7～9	12	4	17	5	6	20	9	3	4	2	3	2	△ 6	2	1	
	10～12	5	11	20	3	1	20	2	1	2	0	2	7	△ 5	0	2	
	平成26年 1～3	△ 43	18	22	△ 39	7	18	9	8	2	△ 3	3	2	△ 22	4	7	
	4～6	0	△ 11	9	△ 1	0	7	18	19	13	△ 1	3	1	△ 7	△ 6	13	
	7～9	6	△ 6	3	4	△ 2	6	3	7	6	2	2	△ 3	△ 4	7	2	
平成27年 1～3	17	15		8	6		4	4		2	△ 2		△ 6	△ 1			
製造業	平成25年 4～6月	2	3	6	△ 2	3	8	0	1	△ 2	△ 3	1	△ 2	△ 8	△ 6	4	
	7～9	3	1	9	△ 1	△ 1	6	2	1	△ 4	△ 1	0	0	△ 11	△ 5	1	
	10～12	△ 2	24	15	△ 3	23	16	3	5	2	△ 1	13	1	△ 13	4	8	
	平成26年 1～3	7	13	19	4	8	18	5	3	4	△ 2	3	0	△ 4	7	12	
	4～6	△ 11	△ 17	△ 3	△ 7	△ 12	1	4	6	△ 2	1	3	2	△ 5	3	10	
	7～9	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 1	3	2	△ 5	1	2	3	△ 8	△ 2	4	
平成27年 1～3	2	7		△ 5	6		5	4		△ 1	1		△ 6	3			
卸売業、小売業	平成25年 4～6月	1	3	1	△ 3	4	4	0	△ 2	△ 3	3	7	△ 4	△ 7	0	6	
	7～9	7	0	18	△ 2	△ 1	10	1	△ 2	△ 4	4	4	2	△ 9	△ 4	4	
	10～12	1	△ 14	12	1	△ 7	13	△ 1	△ 9	△ 3	2	11	2	△ 2	△ 9	△ 2	
	平成26年 1～3	30	10	33	19	△ 2	25	5	△ 1	△ 6	6	11	△ 4	△ 6	△ 4	4	
	4～6	△ 23	△ 42	△ 29	△ 5	△ 14	5	5	7	△ 3	7	6	△ 2	△ 9	3	8	
	7～9	9	6	16	3	△ 6	6	1	2	△ 4	4	9	△ 6	△ 3	△ 5	3	
平成27年 1～3	12	3		7	6		2	2		3	0		△ 2	0			
医療、福祉	平成25年 4～6月	10	7	△ 3	5	△ 1	5	13	9	8	15	14	13	△ 23	△ 22	△ 4	
	7～9	5	4	3	5	4	15	15	10	△ 3	13	18	△ 1	△ 20	△ 13	△ 1	
	10～12	15	△ 10	△ 4	1	△ 11	△ 1	11	1	△ 6	17	2	3	△ 16	△ 3	13	
	平成26年 1～3	46	0	△ 7	30	2	△ 6	5	6	△ 3	6	7	△ 3	3	4	△ 1	
	4～6	17	9	2	5	0	10	10	10	0	10	8	△ 3	△ 8	△ 13	△ 2	
	7～9	6	△ 10	△ 12	3	4	5	10	2	0	6	0	△ 7	△ 9	△ 6	△ 1	
平成27年 1～3	△ 4	7		△ 2	4		8	12		4	10		△ 9	5			
サービス業	平成25年 4～6月	△ 1	△ 2	0	1	△ 4	2	6	3	6	9	1	△ 4	0	△ 3	6	
	7～9	△ 2	△ 6	6	△ 6	△ 6	19	7	△ 1	0	△ 2	△ 2	3	△ 9	△ 4	△ 1	
	10～12	2	16	7	△ 7	3	5	0	△ 2	0	△ 3	0	1	△ 4	△ 2	1	
	平成26年 1～3	21	1	3	12	△ 6	4	△ 6	4	△ 1	0	5	5	△ 6	4	9	
	4～6	0	4	6	0	0	3	9	4	0	6	8	4	△ 7	△ 4	△ 1	
	7～9	16	2	△ 3	4	4	5	5	4	6	△ 1	1	△ 2	△ 1	2	6	
平成27年 1～3	8	7		5	△ 1		2	3		0	△ 4		△ 9	△ 3			
製造業	消費関連業種	平成25年 4～6月	△ 1	7	11	△ 2	6	14	6	4	0	1	10	5	△ 7	2	11
		7～9	9	6	10	3	△ 2	2	5	6	△ 5	4	4	1	△ 9	△ 4	5
		10～12	2	△ 5	8	0	△ 15	17	4	2	6	6	△ 10	2	△ 9	△ 9	6
	平成26年	1～3	32	8	2	23	△ 3	6	△ 1	3	1	4	4	△ 7	1	6	11
		4～6	△ 6	△ 18	1	△ 1	△ 12	3	4	3	2	2	12	3	△ 7	△ 2	10
		7～9	3	6	12	0	△ 1	7	4	6	△ 1	6	11	0	2	5	8
	平成27年 1～3	8	△ 1		1	△ 3		7	2		1	4		2	2		
	素材関連業種	平成25年 4～6月	7	7	9	2	5	11	△ 3	△ 3	△ 11	△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 10	4
		7～9	5	1	3	△ 1	0	4	3	1	△ 2	△ 3	△ 2	3	△ 12	△ 3	7
		10～12	△ 9	△ 9	21	△ 10	△ 7	21	3	4	△ 4	△ 4	4	1	△ 15	△ 4	8
		平成26年 1～3	50	16	23	28	14	22	0	△ 1	2	1	2	0	△ 7	10	15
		4～6	△ 12	△ 23	△ 4	△ 9	△ 19	△ 4	3	7	1	△ 1	0	2	△ 6	9	12
平成27年 1～3	△ 1	△ 1	△ 7	△ 4	3	△ 4	3	6	△ 2	0	△ 5	0	△ 13	3	6		
機械関連業種	平成25年 4～6月	2	△ 2	6	△ 4	△ 1	2	2	0	4	△ 4	△ 3	△ 5	△ 10	△ 9	1	
	7～9	2	△ 2	10	△ 2	△ 4	7	△ 1	△ 1	△ 5	△ 3	0	0	△ 12	△ 7	3	
	10～12	△ 5	7	11	△ 4	12	11	2	3	4	△ 3	3	3	△ 13	△ 4	9	
	平成26年 1～3	△ 32	15	24	△ 22	10	25	8	6	10	0	4	6	△ 2	5	10	
	4～6	△ 14	△ 10	△ 1	△ 9	△ 7	3	8	6	△ 4	3	0	2	△ 5	△ 2	8	
	7～9	△ 4	△ 8	△ 7	△ 2	△ 7	△ 7	4	0	△ 7	△ 2	0	3	△ 9	△ 7	5	
	10～12	△ 1	19		△ 11	10		2	3		1	△ 1		△ 11	8		
平成27年 1～3	11			8			6			2			△ 4				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産業、時期		常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	平成26年 2月調査	31 (25)	5 (10)	26 (15)	27 (22)	5 (10)	22 (12)	16 (13)	2 (5)	14 (8)	28 (21)	3 (5)	25 (16)
	5	29 (24)	5 (8)	24 (16)	24 (19)	6 (9)	18 (10)	15 (13)	3 (5)	12 (8)	27 (22)	3 (4)	24 (18)
	8	33 (25)	4 (6)	29 (19)	28 (21)	5 (6)	23 (15)	15 (15)	2 (4)	13 (11)	27 (23)	3 (3)	24 (20)
	11	34 (29)	4 (6)	30 (23)	27 (23)	5 (6)	22 (17)	17 (16)	2 (3)	15 (13)	28 (26)	2 (4)	26 (22)
建設業	平成26年 2月調査	39 (28)	2 (3)	37 (25)	46 (31)	2 (3)	44 (28)	11 (9)	1 (3)	10 (6)	8 (1)	2 (1)	6 (0)
	5	32 (29)	4 (6)	28 (23)	35 (30)	5 (5)	30 (25)	10 (5)	4 (5)	6 (0)	6 (3)	1 (4)	5 (△1)
	8	36 (29)	3 (4)	33 (25)	41 (33)	3 (4)	38 (29)	15 (6)	1 (2)	14 (4)	6 (5)	- (1)	6 (4)
	11	41 (37)	2 (3)	39 (34)	42 (41)	2 (3)	40 (38)	17 (11)	2 (3)	15 (8)	4 (6)	- (3)	4 (3)
製造業	平成26年 2月調査	22 (16)	8 (16)	14 (0)	22 (16)	8 (16)	14 (0)	11 (7)	3 (6)	8 (1)	16 (12)	4 (6)	12 (6)
	5	24 (15)	7 (14)	17 (1)	21 (13)	8 (14)	13 (△1)	11 (10)	4 (6)	7 (4)	18 (12)	3 (5)	15 (7)
	8	26 (19)	6 (8)	20 (11)	23 (15)	6 (8)	17 (7)	14 (11)	4 (4)	10 (7)	17 (14)	3 (4)	14 (10)
	11	25 (19)	6 (9)	19 (10)	23 (18)	6 (8)	17 (10)	14 (13)	4 (4)	10 (9)	19 (15)	3 (5)	16 (10)
(消費関連)	平成26年 2月調査	31 (23)	6 (11)	25 (12)	27 (20)	6 (10)	21 (10)	14 (12)	4 (4)	10 (8)	31 (26)	3 (6)	28 (20)
	5	35 (26)	8 (11)	27 (15)	26 (16)	9 (11)	17 (5)	19 (16)	2 (4)	17 (12)	35 (29)	5 (5)	30 (24)
	8	33 (26)	6 (7)	27 (19)	27 (21)	7 (5)	20 (16)	22 (18)	2 (2)	20 (16)	34 (31)	3 (8)	31 (23)
	11	33 (29)	5 (7)	28 (22)	25 (23)	6 (6)	19 (17)	24 (23)	4 (4)	20 (19)	35 (32)	3 (4)	32 (28)
(素材関連)	平成26年 2月調査	24 (11)	8 (15)	16 (△4)	24 (13)	8 (14)	16 (△1)	12 (5)	4 (5)	8 (0)	9 (9)	5 (5)	4 (4)
	5	23 (11)	4 (16)	19 (△5)	22 (12)	6 (15)	16 (△3)	5 (7)	2 (5)	3 (2)	12 (9)	- (5)	12 (4)
	8	26 (17)	4 (9)	22 (8)	25 (16)	4 (9)	21 (7)	10 (11)	3 (3)	7 (8)	10 (8)	4 (-)	6 (8)
	11	24 (17)	5 (10)	19 (7)	24 (19)	5 (8)	19 (11)	8 (8)	5 (3)	3 (5)	13 (9)	2 (5)	11 (4)
(機械関連)	平成26年 2月調査	15 (15)	9 (20)	6 (△5)	17 (16)	9 (21)	8 (△5)	9 (7)	3 (8)	6 (△1)	11 (4)	4 (7)	7 (△3)
	5	18 (11)	8 (15)	10 (△4)	18 (11)	8 (15)	10 (△4)	9 (8)	6 (8)	3 (0)	9 (2)	5 (6)	4 (△4)
	8	21 (15)	6 (8)	15 (7)	20 (12)	6 (9)	14 (3)	11 (7)	5 (6)	6 (1)	10 (7)	3 (5)	7 (2)
	11	21 (14)	7 (10)	14 (4)	21 (14)	7 (9)	14 (5)	11 (10)	3 (4)	8 (6)	11 (6)	3 (5)	8 (1)
情報通信業	平成26年 2月調査	27 (25)	2 (6)	25 (19)	31 (30)	2 (4)	29 (26)	10 (10)	1 (2)	9 (8)	5 (8)	5 (3)	0 (5)
	5	29 (24)	2 (4)	27 (20)	29 (26)	2 (3)	27 (23)	8 (7)	- (4)	8 (3)	4 (8)	1 (4)	3 (4)
	8	29 (25)	3 (4)	26 (21)	32 (26)	2 (3)	30 (23)	10 (11)	- (-)	10 (11)	12 (9)	1 (1)	11 (8)
	11	28 (29)	1 (5)	27 (24)	32 (31)	1 (4)	31 (27)	8 (7)	- (3)	8 (4)	9 (4)	4 (6)	5 (△2)
郵便業、運輸業	平成26年 2月調査	48 (42)	3 (7)	45 (35)	43 (34)	3 (7)	40 (27)	31 (25)	1 (1)	30 (24)	34 (28)	1 (1)	33 (27)
	5	43 (40)	4 (3)	39 (37)	37 (32)	3 (4)	34 (28)	31 (28)	2 (3)	29 (25)	33 (26)	2 (2)	31 (24)
	8	51 (42)	3 (4)	48 (38)	44 (35)	4 (5)	40 (30)	22 (33)	1 (2)	21 (31)	31 (29)	2 (3)	29 (26)
	11	50 (45)	3 (3)	47 (42)	46 (34)	3 (3)	43 (31)	29 (36)	2 (2)	27 (34)	28 (32)	1 (1)	27 (31)
小売業、卸売業	平成26年 2月調査	30 (25)	3 (7)	27 (18)	16 (17)	4 (10)	12 (7)	11 (13)	1 (5)	10 (8)	37 (29)	3 (5)	34 (24)
	5	29 (25)	3 (5)	26 (20)	17 (14)	5 (8)	12 (6)	11 (9)	2 (3)	9 (6)	36 (32)	3 (2)	33 (30)
	8	34 (21)	3 (5)	31 (16)	20 (14)	6 (7)	14 (7)	10 (8)	2 (4)	8 (4)	42 (29)	2 (3)	40 (26)
	11	34 (29)	3 (5)	31 (24)	17 (17)	6 (6)	11 (11)	16 (9)	1 (4)	15 (5)	41 (36)	2 (4)	39 (32)
保険業、金融業	平成26年 2月調査	15 (13)	15 (15)	0 (△2)	13 (13)	15 (16)	△2 (△3)	7 (4)	1 (25)	6 (△21)	24 (5)	1 (18)	23 (△13)
	5	14 (10)	16 (14)	△2 (△4)	17 (11)	16 (14)	1 (△3)	3 (1)	- (24)	3 (△23)	26 (4)	- (18)	26 (△14)
	8	15 (12)	1 (15)	14 (△3)	15 (12)	1 (15)	14 (△3)	6 (4)	- (27)	6 (△23)	10 (5)	1 (-)	9 (5)
	11	12 (17)	1 (12)	11 (5)	12 (16)	1 (12)	11 (4)	5 (6)	- (-)	5 (6)	22 (20)	1 (1)	21 (19)
物品賃貸業、不動産業	平成26年 2月調査	29 (24)	1 (2)	28 (22)	26 (22)	2 (4)	24 (18)	1 (7)	3 (2)	△2 (5)	17 (19)	1 (2)	16 (17)
	5	33 (24)	2 (2)	31 (22)	32 (23)	4 (3)	28 (20)	12 (5)	- (5)	12 (0)	18 (17)	1 (1)	17 (16)
	8	28 (21)	6 (4)	22 (17)	27 (22)	5 (2)	22 (20)	13 (7)	4 (3)	9 (4)	19 (16)	4 (3)	15 (13)
	11	28 (26)	3 (3)	25 (23)	25 (24)	3 (3)	22 (21)	9 (6)	3 (-)	6 (6)	23 (11)	2 (2)	21 (9)
専門・技術、サービス、研究開発	平成26年 2月調査	36 (32)	2 (9)	34 (23)	37 (34)	4 (10)	33 (24)	9 (12)	1 (3)	8 (9)	7 (10)	1 (2)	6 (8)
	5	33 (24)	2 (7)	31 (17)	35 (29)	3 (5)	32 (24)	7 (6)	1 (7)	6 (△1)	10 (6)	3 (6)	7 (0)
	8	35 (29)	2 (5)	33 (24)	37 (31)	2 (4)	35 (27)	5 (5)	1 (2)	4 (3)	7 (8)	2 (2)	5 (6)
	11	43 (36)	3 (5)	40 (31)	42 (32)	4 (5)	38 (27)	10 (9)	1 (1)	9 (8)	11 (13)	3 (2)	8 (11)
宿泊業、飲食サービス業	平成26年 2月調査	35 (43)	4 (6)	31 (37)	24 (27)	5 (4)	19 (23)	18 (28)	2 (2)	16 (26)	42 (48)	4 (4)	38 (44)
	5	31 (31)	6 (9)	25 (22)	24 (19)	8 (9)	16 (10)	21 (27)	3 (2)	18 (25)	43 (42)	5 (4)	38 (38)
	8	32 (40)	4 (4)	28 (36)	30 (31)	3 (5)	27 (26)	24 (37)	2 (2)	22 (35)	44 (50)	5 (3)	39 (47)
	11	44 (40)	4 (6)	40 (34)	33 (23)	5 (6)	28 (17)	26 (20)	- (3)	26 (17)	49 (55)	4 (4)	45 (51)
娯楽サービス、生活関連業	平成26年 2月調査	39 (26)	2 (3)	37 (23)	30 (18)	2 (4)	28 (14)	23 (5)	- (2)	23 (3)	38 (26)	2 (3)	36 (23)
	5	31 (28)	5 (2)	26 (26)	22 (21)	3 (2)	19 (19)	22 (17)	- (-)	22 (17)	43 (28)	1 (3)	42 (25)
	8	34 (34)	3 (1)	31 (33)	27 (23)	3 (2)	24 (21)	13 (24)	2 (1)	11 (23)	40 (32)	1 (2)	39 (30)
	11	31 (26)	2 (2)	29 (24)	24 (22)	5 (2)	19 (20)	15 (24)	2 (-)	13 (24)	33 (33)	1 (2)	32 (31)
福祉、医療	平成26年 2月調査	45 (53)	1 (2)	44 (51)	44 (40)	2 (5)	42 (35)	27 (25)	2 (3)	25 (22)	48 (45)	2 (3)	46 (42)
	5	48 (49)	4 (1)	44 (48)	46 (36)	3 (5)	43 (31)	20 (18)	5 (2)	15 (16)	45 (49)	2 (1)	43 (48)
	8	50 (49)	1 (1)	49 (48)	48 (39)	2 (3)	46 (36)	30 (19)	2 (3)	28 (16)	44 (50)	1 (2)	43 (48)
	11	55 (44)	2 (2)	53 (42)	42 (43)	3 (3)	39 (40)	19 (33)	1 (3)	18 (30)	45 (41)	2 (2)	43 (39)
サービス業	平成26年 2月調査	44 (28)	2 (4)	42 (24)	37 (21)	3 (6)	34 (15)	31 (17)	1 (3)	30 (14)	41 (26)	2 (2)	39 (24)
	5	32 (26)	4 (6)	28 (20)	25 (24)	5 (6)	20 (18)	27 (25)	1 (7)	26 (18)	30 (29)	2 (3)	28 (26)
	8	35 (28)	6 (5)	29 (23)	30 (22)	7 (4)	23 (18)	18 (17)	4 (4)	14 (13)	28 (30)	4 (3)	24 (27)
	11	43 (33)	3 (7)	40 (26)	35 (24)	2 (6)	33 (18)	22 (25)	3 (5)	19 (20)	35 (37)	1 (4)	34 (33)

注:1) ()は前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

時期		管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
平成25年	11月調査	8	5	3	9	6	3	27	2	25	23	2	21	22	3	19	24	2	22	23	5	18	27	8	19
平成26年	2	8	4	4	10	4	6	29	2	27	26	2	24	27	2	25	23	1	22	26	4	22	25	5	20
	5	8	5	3	10	4	6	28	3	25	23	2	21	24	1	23	23	2	21	25	3	22	28	7	21
	8	9	4	5	11	4	7	27	2	25	27	2	25	24	2	22	25	2	23	29	3	26	29	6	23
	11	7	4	3	10	4	6	28	2	26	27	1	26	26	1	25	26	2	24	25	3	22	28	6	22

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成26年11月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	4	30	62	4	0	5	36	56	2	-	2	23	69	6	0	3	26	71	1	-
正社員等	3	25	68	5	0	6	35	56	2	-	1	22	71	6	-	3	29	67	1	-
臨時	3	14	81	2	-	4	13	81	2	-	2	12	83	4	-	2	6	92	-	-
パートタイム	4	25	69	2	0	1	3	96	-	-	2	17	78	3	0	1	8	87	4	-
派遣労働者	1	9	86	5	0	1	9	88	2	-	1	13	80	6	0	-	8	88	3	-
管理	0	7	89	4	0	2	10	86	3	-	0	6	88	6	-	1	6	89	4	-
事務	0	9	86	4	0	1	13	81	5	-	-	7	87	6	-	1	8	89	2	-
専門・技術	2	26	70	2	-	10	39	50	1	-	1	23	73	3	-	4	31	65	1	-
販売	3	24	72	1	-	1	24	75	-	-	-	13	85	2	-	1	16	83	-	-
サービス	5	21	73	1	-	8	5	88	-	-	-	5	93	1	-	2	5	88	5	-
輸送・機械運転	6	20	72	1	0	3	18	80	-	-	-	6	92	2	-	-	-	100	-	-
技能工	2	23	72	3	0	10	38	51	1	-	1	23	71	4	0	-	-	100	-	-
単純工	4	24	67	5	0	11	27	61	-	-	3	24	65	7	1	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	12	38	47	3	-	3	31	63	3	-	-	12	88	1	-	1	27	68	3	-
正社員等	11	35	51	3	-	1	16	77	6	0	-	12	87	1	-	1	24	72	3	-
臨時	6	23	69	2	-	2	14	83	1	-	1	4	95	-	-	1	8	88	3	-
パートタイム	4	24	70	1	-	7	34	57	2	-	-	22	78	1	-	2	21	75	2	-
派遣労働者	2	5	88	5	-	0	3	93	5	-	-	3	96	1	-	-	4	94	2	-
管理	1	6	91	3	-	0	6	91	2	0	-	3	97	1	-	-	7	91	2	1
事務	1	13	85	1	1	0	10	85	5	0	1	7	92	1	-	1	14	81	4	-
専門・技術	-	7	93	-	-	3	22	73	1	-	-	17	83	-	-	2	18	77	2	-
販売	3	15	82	-	-	6	36	57	1	-	4	25	71	-	-	1	15	81	3	-
サービス	7	20	74	-	-	5	27	68	1	-	-	14	86	-	-	3	26	69	2	-
輸送・機械運転	17	41	39	2	1	-	18	82	-	-	-	7	93	-	-	-	14	82	5	-
技能工	-	6	94	-	-	3	10	84	3	-	-	8	92	-	-	5	-	90	5	-
単純工	4	20	76	-	-	6	11	79	4	-	-	8	92	-	-	-	21	75	4	-
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	3	40	54	3	-	6	39	52	4	-	1	31	66	2	-	5	51	42	2	-
正社員等	2	40	54	4	-	4	30	62	5	-	-	24	72	5	-	4	38	55	3	-
臨時	1	9	89	1	-	3	24	74	-	-	-	15	83	2	-	3	16	79	1	-
パートタイム	3	9	86	3	-	12	36	48	4	-	2	32	66	1	-	3	42	53	2	-
派遣労働者	-	14	85	1	-	-	-	96	4	-	-	5	95	-	-	-	3	90	5	2
管理	-	8	86	6	-	2	3	92	3	-	-	6	93	1	-	2	9	87	2	-
事務	-	9	87	4	-	-	9	88	3	-	-	15	83	3	-	-	22	76	2	-
専門・技術	4	48	45	3	-	6	33	58	3	-	-	18	82	-	-	4	44	52	-	-
販売	-	29	70	1	-	6	27	64	3	-	-	21	79	-	-	-	24	71	5	-
サービス	-	11	86	3	-	12	46	40	1	-	3	40	54	3	-	11	53	37	-	-
輸送・機械運転	-	-	100	-	-	10	30	60	-	-	-	7	93	-	-	-	25	75	-	-
技能工	3	34	63	-	-	-	25	75	-	-	-	18	82	-	-	-	14	86	-	-
単純工	8	12	80	-	-	-	57	43	-	-	3	25	72	-	-	-	17	83	-	-
雇用形態・職種	サービス業					[職種] ※第3-2表、第4表ともに共通 管理---課以上の組織の管理に従事する者 事務---課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む) 専門・技術---高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者 販売---商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者 サービス---調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者 輸送・機械運転---鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者 技能工---原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者 単純工---上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	6	37	54	3	-															
正社員等	4	31	63	2	-															
臨時	9	13	75	3	-															
パートタイム	2	33	64	1	-															
派遣労働者	2	6	82	10	-															
管理	-	16	82	1	1															
事務	-	8	88	4	-															
専門・技術	1	34	61	4	-															
販売	-	23	77	-	-															
サービス	12	27	60	-	-															
輸送・機械運転	-	29	71	-	-															
技能工	-	39	61	-	-															
単純工	7	38	53	2	-															

注:無回答を除いて集計している。

第5表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整を実施したまたは予定がある	雇用調整の方法(複数回答)										実施していないまたは予定がない	その他の調整を実施したまたは予定がある	その他の調整方法(複数回答)			
			残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	操作時間・日数の短縮			賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
調査産業計	平成26年 1～3月実績	100	28	13	8	3	2	3	11	6	1	1	72	4	1	1	1	1
	4～6月実績	100	27	13	8	1	3	2	12	6	1	1	73	3	1	1	1	1
	7～9月実績	100	27	13	10	2	2	3	12	6	1	1	73	3	1	1	1	2
	10～12月予定	100	25	12	7	1	2	3	11	5	0	1	75	4	1	1	1	2
	平成27年 1～3月予定	100	21	12	6	1	2	2	8	4	0	1	79	4	1	1	1	2
建設業	平成26年 1～3月実績	100	18	5	5	1	0	0	9	3	-	-	82	1	0	-	0	-
	4～6月実績	100	18	4	8	-	0	-	9	3	-	0	82	2	0	0	1	0
	7～9月実績	100	19	5	10	-	0	0	6	4	-	-	81	1	0	-	0	-
	10～12月予定	100	17	5	9	-	0	0	6	4	-	-	83	3	0	-	1	1
	平成27年 1～3月予定	100	15	5	7	-	0	0	5	3	-	-	85	1	-	-	0	0
製造業	平成26年 1～3月実績	100	31	13	7	3	5	4	14	8	1	1	69	5	1	1	1	3
	4～6月実績	100	30	13	8	1	5	4	14	8	1	0	70	4	2	0	1	2
	7～9月実績	100	31	14	9	2	4	5	13	7	1	1	69	4	1	1	1	2
	10～12月予定	100	29	13	7	2	3	4	12	7	1	1	71	5	1	1	1	3
	平成27年 1～3月予定	100	24	12	5	1	4	4	10	5	0	1	76	6	1	1	1	4
(消費関連)	平成26年 1～3月実績	100	23	11	7	1	3	2	9	3	0	0	77	6	1	-	1	4
	4～6月実績	100	23	10	10	1	4	3	9	4	1	1	77	6	3	0	2	3
	7～9月実績	100	26	13	12	2	3	4	7	4	0	1	74	6	2	1	1	3
	10～12月予定	100	23	12	6	3	3	3	7	4	1	0	77	6	1	1	1	3
	平成27年 1～3月予定	100	21	11	6	1	3	3	6	3	1	0	79	7	1	0	1	5
(素材関連)	平成26年 1～3月実績	100	28	14	6	4	3	3	12	4	2	0	72	4	-	1	0	3
	4～6月実績	100	30	11	9	0	3	4	15	7	1	-	70	3	0	-	1	2
	7～9月実績	100	28	11	6	2	3	5	14	4	1	-	72	3	-	0	1	2
	10～12月予定	100	29	12	6	1	3	4	12	6	1	2	71	6	-	1	2	4
	平成27年 1～3月予定	100	22	11	5	1	4	4	9	3	1	0	78	6	0	1	2	4
(機械関連)	平成26年 1～3月実績	100	37	14	7	3	7	5	18	13	2	1	63	5	1	1	1	2
	4～6月実績	100	35	16	7	1	8	4	17	10	1	0	65	2	2	0	1	1
	7～9月実績	100	36	18	9	2	4	5	17	11	1	1	64	4	1	1	0	2
	10～12月予定	100	31	15	7	2	3	5	15	9	1	1	69	4	1	0	0	3
	平成27年 1～3月予定	100	27	14	4	1	4	5	12	7	-	1	73	5	1	0	-	4
情報通信業	平成26年 1～3月実績	100	28	11	5	3	2	3	11	13	-	1	72	4	-	1	2	3
	4～6月実績	100	26	12	6	1	1	1	13	13	1	2	74	4	1	-	2	2
	7～9月実績	100	31	12	8	1	-	2	16	13	1	1	69	3	-	-	1	2
	10～12月予定	100	27	13	4	1	1	2	16	10	1	-	73	2	-	-	1	2
	平成27年 1～3月予定	100	24	12	4	1	-	2	12	8	-	-	76	2	-	-	1	2
郵便業、運輸業	平成26年 1～3月実績	100	27	14	12	3	-	0	6	4	0	6	73	4	0	3	0	-
	4～6月実績	100	28	16	11	1	0	2	6	4	0	1	72	3	1	2	1	0
	7～9月実績	100	33	17	15	3	1	2	11	5	-	3	67	5	1	2	2	1
	10～12月予定	100	28	17	12	1	1	1	8	4	-	1	72	3	1	1	1	1
	平成27年 1～3月予定	100	27	17	12	2	1	1	5	3	-	3	73	3	1	1	1	1
小売業	平成26年 1～3月実績	100	26	13	5	2	1	2	12	6	0	1	74	3	0	1	1	1
	4～6月実績	100	26	14	5	1	2	2	13	4	0	1	74	4	0	2	0	1
	7～9月実績	100	23	11	5	1	2	3	12	5	0	1	77	3	1	2	0	2
	10～12月予定	100	22	12	5	1	1	3	11	4	-	1	78	3	0	1	-	2
	平成27年 1～3月予定	100	19	11	4	1	1	2	8	4	-	0	81	3	1	1	-	1
金融業、保険業	平成26年 1～3月実績	100	34	5	4	1	1	14	15	10	-	2	66	2	-	1	-	1
	4～6月実績	100	25	6	8	-	1	-	14	11	-	2	75	1	-	1	-	-
	7～9月実績	100	19	4	5	-	1	-	13	7	-	1	81	1	-	1	-	-
	10～12月予定	100	19	4	5	-	1	-	12	7	-	1	81	1	-	1	-	-
	平成27年 1～3月予定	100	17	4	4	-	1	-	12	6	-	2	83	1	-	1	-	-
不動産業、物品賃貸業	平成26年 1～3月実績	100	23	9	13	2	1	1	12	7	1	1	77	1	-	-	-	1
	4～6月実績	100	29	10	12	3	1	2	15	9	1	1	71	5	1	1	1	3
	7～9月実績	100	30	10	18	1	1	1	16	4	1	2	70	3	-	-	1	1
	10～12月予定	100	26	9	12	1	1	-	12	5	1	1	74	1	1	-	-	1
	平成27年 1～3月予定	100	18	9	9	1	1	1	7	3	1	1	82	1	1	-	-	1
学術研究、専門・技術サービス	平成26年 1～3月実績	100	26	9	7	1	3	3	9	9	-	1	74	4	1	1	2	1
	4～6月実績	100	28	9	10	0	4	4	10	12	-	1	72	5	-	1	2	2
	7～9月実績	100	28	10	11	2	3	2	11	9	-	1	72	2	-	1	1	-
	10～12月予定	100	26	10	10	1	2	2	9	8	-	1	74	4	1	1	1	2
	平成27年 1～3月予定	100	21	11	9	1	2	2	6	6	-	-	79	2	-	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	平成26年 1～3月実績	100	29	19	10	2	2	2	8	2	1	3	71	4	3	3	2	2
	4～6月実績	100	25	20	6	4	1	2	8	5	1	2	75	5	2	4	2	2
	7～9月実績	100	19	7	8	2	1	1	8	3	1	1	81	4	2	4	2	2
	10～12月予定	100	18	10	6	3	1	2	4	3	1	1	82	8	2	4	2	4
	平成27年 1～3月予定	100	17	10	5	2	1	3	5	3	1	1	83	6	2	4	2	3
生活関連サービス業、娯楽業	平成26年 1～3月実績	100	22	11	8	1	-	-	7	1	2	1	78	3	2	-	-	1
	4～6月実績	100	18	13	7	1	-	-	5	1	1	-	82	3	1	1	-	1
	7～9月実績	100	20	15	10	-	-	-	5	1	1	-	80	-	-	-	-	-
	10～12月予定	100	19	14	8	1	-	-	4	2	1	1	81	2	-	1	-	2
	平成27年 1～3月予定	100	16	12	9	1	-	-	2	1	1	-	84	1	1	-	-	-
医療、福祉	平成26年 1～3月実績	100	18	12	6	1	1	1	6	2	-	1	82	3	1	1	1	2
	4～6月実績	100	20	11	7	1	2	2	11	1	1	-	80	1	-	-	-	1
	7～9月実績	100	27	13	13	1	1	2	10	1	-	-	73	1	-	1	-	1
	10～12月予定	100	26	13	12	1	1	1	9	1	1	-	74	1	1	-	-	-
	平成27年 1～3月予定	100	23	14	10	1	1	2	6	1	-	1	77	2	1	-	-	1
サービス業	平成26年 1～3月実績	100	32	17	13	6	-	2	14	4	1	1	68	3	1	2	1	-
	4～6月実績	100	29	14	13	4	1	1	14	4	1	1	71	4	1	1	2	2
	7～9月実績	100	28	12	15	1	1	1	13	4	1	-	72	2	-	-	1	1
	10～12月予定	100	22	11	9	1	1	1	11	3	1	-	78	2	1	1	2	1
	平成27年 1～3月予定	100	18	11	8	1	1	1	6	2	1	-	82	2	-	1	1	1

注:1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。

第6表 事業の見直しの方法別事業所割合（平成26年11月1日現在）

（単位：％）

時期、産業	計	事業の見直しを実施した(する予定)	事業の見直しの方法（複数回答）										実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答		
			新規部門(市場)への進出	製品・サービスの高付加価値化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの原材料・部品等の購入の拡大	製品数の削減、サービスの簡素化	組織再編成による管理事務部門の縮小	不採算事業部門の縮小	製品・サービスの生産・提供システムの見直し	省力化投資の推進(機械化等)	その他				無回答	
過去1年間	調査産業計	100	14	4	3	2	1	1	1	3	2	1	3	1	76		11
	建設業	100	10	4	2	1	-	-	1	-	2	1	2	1	80		10
	製造業	100	16	5	5	3	2	1	2	4	3	2	3	1	75		9
	消費関連業種	100	18	4	4	3	0	2	3	3	4	2	2	1	74		8
	素材関連業種	100	16	3	3	3	2	0	1	3	2	1	5	1	77		7
	機械関連業種	100	16	6	6	4	3	0	2	4	3	2	2	0	75		10
	情報通信業	100	16	9	6	5	2	-	2	3	1	2	1	1	73		11
	運輸業, 郵便業	100	11	1	2	-	-	1	0	1	1	0	5	-	77		13
	卸売業, 小売業	100	13	5	3	1	0	1	0	4	2	2	3	1	75		12
	金融業, 保険業	100	10	1	4	1	-	-	1	1	-	1	3	1	80		10
	不動産業, 物品賃貸業	100	15	5	3	2	-	1	2	1	1	2	3	1	79		5
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	17	7	7	4	3	1	2	3	2	-	2	1	77		6
	宿泊業, 飲食店サービス業	100	12	3	1	1	-	1	2	5	2	1	2	2	79		9
生活関連サービス業, 娯楽業	100	7	-	2	-	-	-	-	-	1	1	-	2	81		12	
医療, 福祉	100	17	6	2	1	-	-	-	-	1	2	-	4	71		13	
サービス業	100	12	5	1	-	-	-	-	-	2	1	-	4	73		15	
今後1年間	調査産業計	100	11	4	3	2	1	1	1	2	2	1	2	1	71	12	6
	建設業	100	8	3	2	0	-	-	1	-	1	1	0	-	77	11	4
	製造業	100	13	5	5	4	2	1	2	2	3	2	2	1	71	10	5
	消費関連業種	100	17	6	6	3	0	2	1	2	1	3	3	1	62	18	3
	素材関連業種	100	12	1	3	3	1	1	1	1	2	2	1	-	73	10	6
	機械関連業種	100	13	6	6	6	3	0	2	3	4	2	1	0	75	7	6
	情報通信業	100	11	6	5	4	2	1	1	1	1	2	2	2	69	13	7
	運輸業, 郵便業	100	9	2	1	0	-	0	0	1	0	-	4	-	69	15	7
	卸売業, 小売業	100	10	4	2	1	0	1	1	3	2	0	1	2	70	13	7
	金融業, 保険業	100	8	2	4	1	-	-	-	1	-	1	2	-	78	5	9
	不動産業, 物品賃貸業	100	14	3	5	2	-	-	1	1	1	1	-	2	76	8	2
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	15	6	7	3	3	1	1	1	1	-	3	1	72	11	3
	宿泊業, 飲食店サービス業	100	12	6	2	2	-	-	-	3	2	2	2	2	73	11	4
生活関連サービス業, 娯楽業	100	11	1	5	-	-	1	1	1	2	2	2	2	81	8	1	
医療, 福祉	100	20	7	2	1	-	1	1	1	4	-	4	3	67	8	5	
サービス業	100	9	5	1	-	-	-	-	-	1	-	3	-	69	15	7	

注：過去1年間とは平成25年11月～平成26年10月、今後1年間とは平成26年11月～平成27年10月をいう。

第7表 事業の見直しに伴う雇用面での対応別事業所割合（平成26年11月1日現在）

（単位：％）

時期、産業	計	事業の見直しを実施した(する予定)	雇用面での対応方法（複数回答）															実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答			
			新規学卒採用の拡大	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者の拡大	派遣労働者など外部人材の受入・増加	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の育成	新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の縮小	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	配置転換	出向	賃金制度の見直し	その他				対応なし	無回答	
過去1年間	調査産業計	100	14	2	4	3	2	3	1	1	0	1	0	1	5	2	1	0	1	1	76		11
	建設業	100	10	4	6	2	2	3	-	-	-	-	-	-	2	0	1	1	-	2	80		10
	製造業	100	16	3	5	3	4	3	1	1	1	1	1	1	7	3	1	0	1	1	75		9
	消費関連業種	100	18	3	4	3	3	3	1	1	1	2	1	2	5	0	-	0	1	2	74		8
	素材関連業種	100	16	1	3	2	3	1	2	2	1	2	1	1	6	4	1	-	2	1	77		7
	機械関連業種	100	16	3	6	2	5	4	1	0	1	1	0	0	9	3	2	0	1	1	75		10
	情報通信業	100	16	4	4	2	1	5	-	1	1	4	-	1	5	2	2	1	-	2	73		11
	運輸業，郵便業	100	11	2	4	3	1	1	0	-	-	-	0	-	3	0	1	0	1	-	77		13
	卸売業，小売業	100	13	2	4	4	2	3	1	1	-	0	0	1	5	3	1	-	0	1	75		12
	金融業，保険業	100	10	1	3	1	1	1	-	-	-	-	-	1	3	1	-	1	2	1	80		10
	不動産業，物品賃貸業	100	15	5	7	3	2	2	1	1	1	1	1	2	6	2	2	1	-	1	79		5
	学術研究，専門・技術サービス業	100	17	6	9	2	5	5	1	1	-	1	1	1	9	5	3	2	-	1	77		6
	宿泊業，飲食店サービス業	100	12	2	2	4	-	1	-	-	2	-	2	2	3	-	3	-	2	3	79		9
生活関連サービス業，娯楽業	100	7	2	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	81		12	
医療，福祉	100	17	5	8	7	1	4	-	-	-	1	-	1	6	1	2	-	1	2	71		13	
サービス業	100	12	-	5	3	2	3	-	1	-	-	-	-	6	1	-	1	-	1	73		15	
今後1年間	調査産業計	100	11	3	4	3	2	3	1	1	1	0	0	1	3	1	1	0	1	1	71	12	6
	建設業	100	8	5	6	3	2	3	-	-	0	-	0	-	2	1	1	-	0	-	77	11	4
	製造業	100	13	4	3	2	2	4	1	1	1	1	0	1	5	2	1	0	1	1	71	10	5
	消費関連業種	100	17	5	4	5	2	3	0	0	1	0	0	1	3	1	2	0	2	2	62	18	3
	素材関連業種	100	12	4	2	0	1	3	2	3	2	2	0	1	5	3	1	-	-	1	73	10	6
	機械関連業種	100	13	2	4	1	3	4	1	1	0	0	-	1	6	3	1	0	0	1	75	7	6
	情報通信業	100	11	4	5	2	1	5	-	1	-	-	-	-	2	1	1	1	-	2	69	13	7
	運輸業，郵便業	100	9	2	5	3	1	2	-	-	0	-	0	0	3	-	1	0	1	-	69	15	7
	卸売業，小売業	100	10	3	5	4	1	3	1	1	1	0	0	0	3	1	1	0	0	1	70	13	7
	金融業，保険業	100	8	-	4	1	1	2	-	-	-	-	-	1	2	1	-	1	1	-	78	5	9
	不動産業，物品賃貸業	100	14	6	7	3	1	3	2	3	1	1	1	1	5	1	1	1	-	1	76	8	2
	学術研究，専門・技術サービス業	100	15	8	7	2	5	6	-	1	-	-	1	1	6	3	2	1	1	2	72	11	3
	宿泊業，飲食店サービス業	100	12	2	3	5	-	1	-	2	1	-	1	2	1	-	2	-	2	4	73	11	4
生活関連サービス業，娯楽業	100	11	5	2	5	-	1	1	-	1	-	1	-	2	1	2	1	1	1	81	8	1	
医療，福祉	100	20	7	13	12	1	5	-	-	1	-	1	1	4	-	2	1	1	2	67	8	5	
サービス業	100	9	1	4	3	1	1	-	-	-	-	-	-	3	1	1	1	1	1	69	15	7	

注：過去1年間とは平成25年11月～平成26年10月、今後1年間とは平成26年11月～平成27年10月をいう。